

はじめに

この度、日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと宮城県は、宮城県内の貿易関係企業を広く国内外に紹介し、本県の貿易及び国際経済交流の促進を図るため、「宮城県貿易関係企業名簿2023(電子版)」を作成いたしました。

名簿については2018年度から当機構のホームページにデータベースとして掲載し、また2019年度からは検索機能を付けて閲覧しやすく改良しております。

海外展開統計は、これまで隔年で調査、作成し、当機構のホームページに掲載するなどして情報提供を行い、ご好評をいただいております。今回は、県内の貿易関係企業199社の最新情報をもとに作成しました。

東日本大震災から10年以上が経過しましたが、宮城県では、着実に復興が進む反面、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水放出により、本県産食品について依然一部の国・地域で輸入規制が行われています。こうした中で、国内外の皆様にご宮城県について正しく理解していただくため、「宮城県の風評被害対策」のページで詳しく説明しておりますので、ご参照いただきたく存じます。

なお、本名簿については、2018年度から紙冊子での提供は行わず、電子版のみを作成しホームページに掲載しております。

本名簿の作成にご協力をいただきました企業・関係機関の皆様へ、心からお礼を申し上げますとともに、本名簿が宮城県の貿易・投資誘致の一助となれば幸いです。

日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター
宮城県経済商工観光部国際ビジネス推進室

Foreword

The Japan External Trade Organization (JETRO) Sendai, and the Miyagi Prefectural Government have compiled the "Directory of Trading Companies in Miyagi Prefecture 2020" to introduce trade-related companies in Miyagi Prefecture and to facilitate exports, imports, and economic exchange both with the rest of Japan and with the rest of the world.

We have uploaded the directory on our website database since 2018. Furthermore, we added a retrieval function in 2019 to make it easier to browse the directory.

The overseas business statistics report, prepared on the basis of a survey conducted every other year, has been made available on our website and received favorable reviews. This year's edition is based on the latest information on 239 trade-related companies in Miyagi Prefecture.

Ten years have passed since the Great East Japan Earthquake. Miyagi Prefecture has been making steady progress towards recovery, yet some countries and regions are still placing import restrictions on foodstuffs produced in the prefecture because of the damage to its reputation caused by the disaster at the Tokyo Electric Power Company's Fukushima Daiichi Nuclear Power Station. In light of these circumstances, we have added the pages "Miyagi Prefecture's Actions against Harmful Rumors Regarding the Nuclear Accident" to this directory to communicate correct information to people inside and outside Japan.

Since 2018, we have stopped distributing the directory in printed form. It is only available online in electronic format.

We would like to express our sincere appreciation to all companies and organizations involved in the compilation of this directory. We hope that this directory will contribute to promoting trade with Miyagi Prefecture and attracting investment.

Japan External Trade Organization (JETRO) Sendai
International Business Promotino Division, Miyagi Prefectural Government

2023年集計データ分析

目 次

<u>I. 調査概要</u>	4 -
<u>1. 調査の目的</u>	4 -
<u>2. 調査対象及び回収数</u>	4 -
<u>3. 調査方法</u>	4 -
<u>4. 調査内容</u>	4 -
<u>5. 調査期間</u>	4 -
<u>II. 回答企業のプロフィール</u>	5 -
<u>1. 主な業種（大分類）</u>	5 -
<u>2. 主な業種（小分類）</u>	6 -
<u>3. 従業員数</u>	7 -
<u>4. 資本金</u>	7 -
<u>5. 国際認証・特許</u>	8 -
<u>III. 調査結果</u>	9 -
<u>1. 輸出入の実績</u>	9 -
<u>2. 輸出貿易の状況</u>	10 -
<u>3. 輸入貿易の状況</u>	14 -
<u>4. 海外進出・投資状況</u>	17 -
<u>5. 海外ビジネス展開について</u>	20 -
<u>6. 海外への輸出について</u>	22 -
<u>7. 海外への進出について</u>	29 -
<u>8. 輸出・海外進出における課題</u>	36 -
<u>9. 海外ビジネスに取り組むにあたって必要と思われる支援</u>	36 -
<u>10. 風評被害について</u>	37 -
<u>11. まとめ</u>	48 -

I. 調査概要

1. 調査の目的

○本調査は、宮城県の貿易関係企業を対象として、輸出入業務の実態、海外進出の状況及び今後の海外展開に向けた課題や風評被害の状況等を明らかにすることで、本県の貿易及び国際経済交流の促進につなげるための基礎資料とすることを目的に実施した。

2. 調査対象及び回収数

○調査対象：令和5年2月現在、宮城県内に事業所があり、海外ビジネスに実績・関心があると想定される企業計1,330社

○回収状況：回収数199社

※令和2年度名簿掲載企業数205社（うち更新172社、新規33社）

3. 調査方法

○ジェトロホームページ上でのウェブ調査。併せて、宮城県、ジェトロ仙台の事業を利用したことがある県内事業者宛てにメールまたは郵送にてアンケートを送付。

4. 調査内容

○属性（業種、従業員数、資本金、国際認証・特許）

○輸出入の実態（実績、相手国・地域、品目、業務形態）

○海外進出の実態（実績、相手国・地域、現地会社名、事業内容、設立年月日、進出形態、資本形態）

○今後の海外展開予定

○輸出で重要視している国・地域（輸出先重視国・地域、輸出品目）

○海外進出で重要視している国・地域（輸出先重視国・地域、輸出品目）

○海外展開における課題

○風評被害の状況 等

5. 調査期間

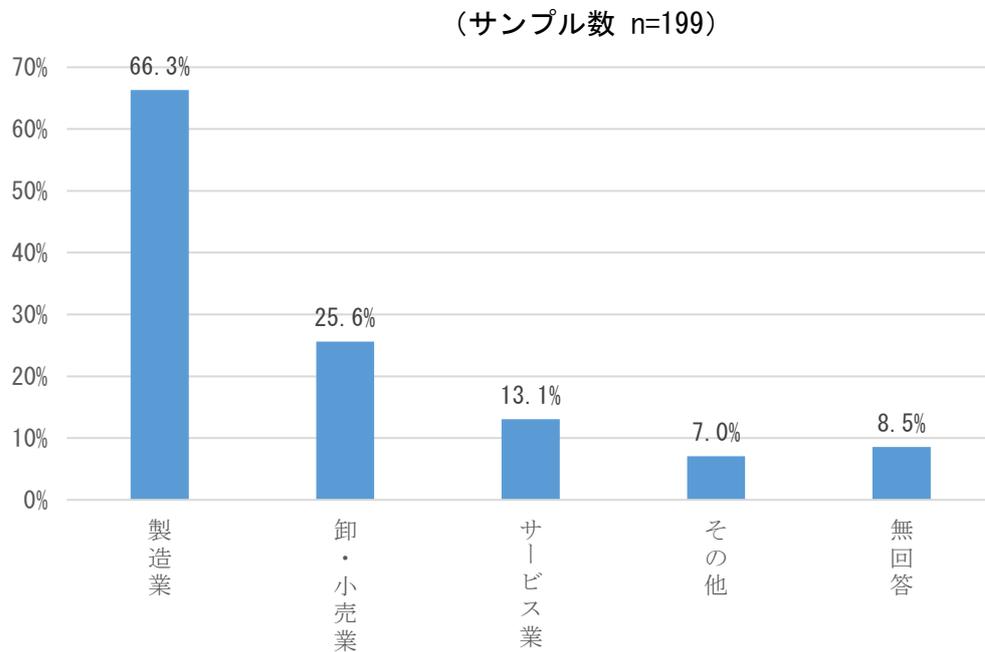
○令和6年2月

※本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記しています。また、複数回答の設問では、構成比の合計が100%にならない場合があります。

※クロス集計において、回答数（件数）が少ない項目についてはコメントしていない場合があります。

Ⅱ. 回答企業のプロフィール

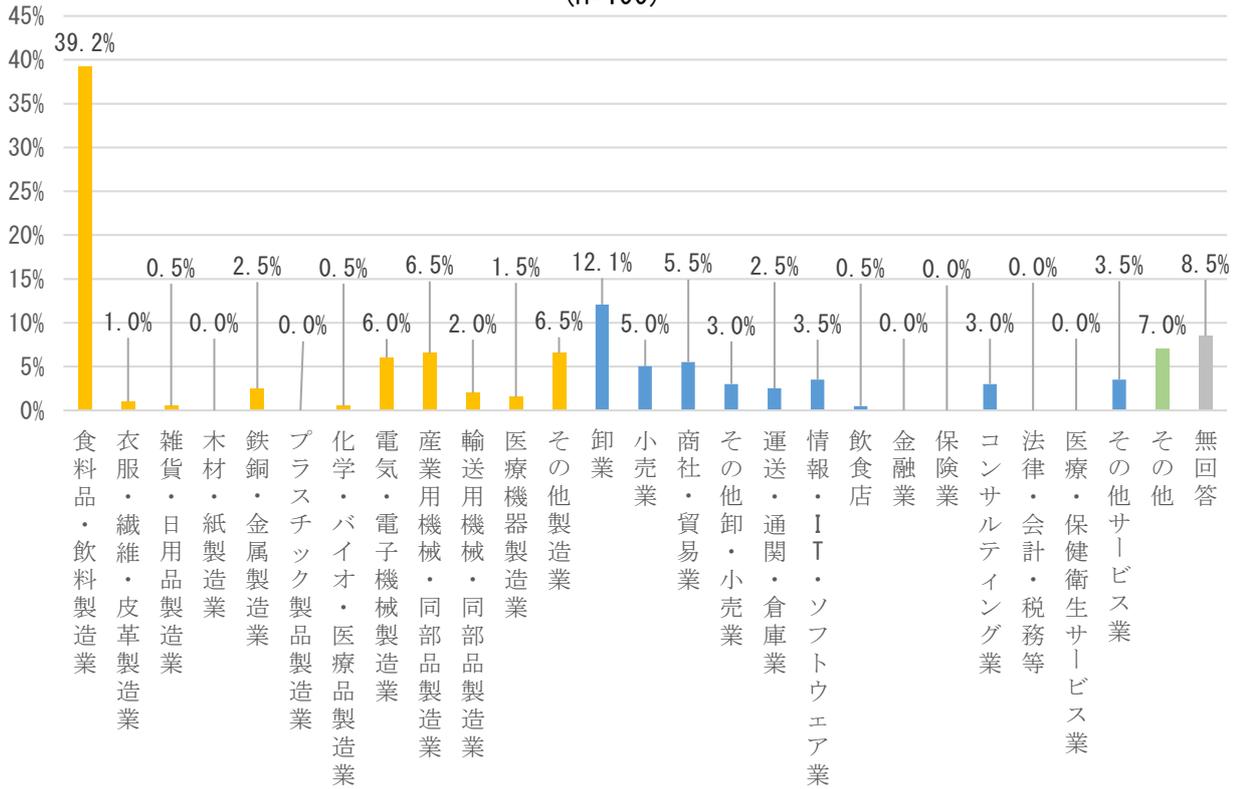
1. 主な業種（大分類） ※業種を複数選択している企業があるため、回答社数と件数の合計は一致しない。



カテゴリー	件数	%
製造業	132	66.3%
卸・小売業	51	25.6%
サービス業	26	13.1%
その他	14	7.0%
無回答	17	8.5%
全体	199	120.6%

2. 主な業種（小分類） ※業種を複数選択している企業があるため、回答社数と件数の合計は一致しない。

(n=199)



カテゴリー	件数	%
製造業	132	66.3%
食料品・飲料製造業	78	39.2%
衣服・繊維・皮革製造業	2	1.0%
雑貨・日用品製造業	1	0.5%
木材・紙製造業	0	0.0%
鉄鋼・金属製造業	5	2.5%
プラスチック製品製造業	0	0.0%
化学・バイオ・医療品製造業	1	0.5%
電気・電子機械製造業	12	6.0%
産業用機械・同部品製造業	13	6.5%
輸送用機械・同部品製造業	4	2.0%
医療機器製造業	3	1.5%
その他製造業	13	6.5%
卸・小売業	51	25.6%
卸業	24	12.1%
小売業	10	5.0%
商社・貿易業	11	5.5%
その他卸・小売業	6	3.0%

カテゴリー	件数	%
サービス業	26	13.1%
運送・通関・倉庫業	5	2.5%
情報・IT・ソフトウェア業	7	3.5%
飲食店	1	0.5%
金融業	0	0.0%
保険業	0	0.0%
コンサルティング業	6	3.0%
法律・会計・税務等	0	0.0%
医療・保健衛生サービス業	0	0.0%
その他サービス業	7	3.5%
その他	14	7.0%
無回答	17	8.5%

3. 従業員数

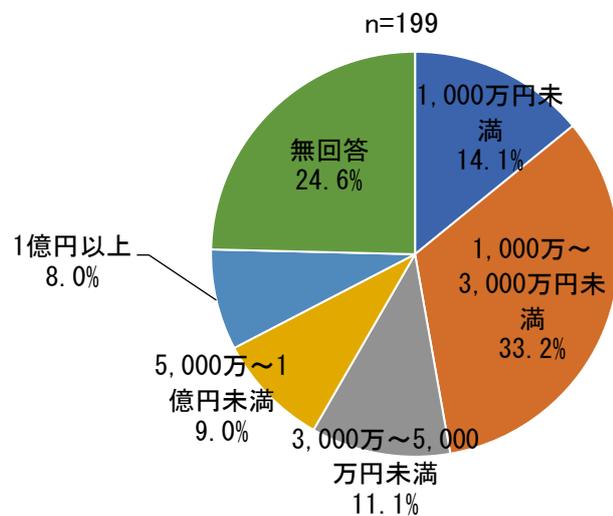
n=199

カテゴリー	件数	%
10人未満	43	21.6%
10～50人未満	64	32.2%
50～100人未満	18	9.0%
100～300人未満	20	10.1%
300人以上	4	2.0%
無回答	50	25.1%
合計	199	100.0%

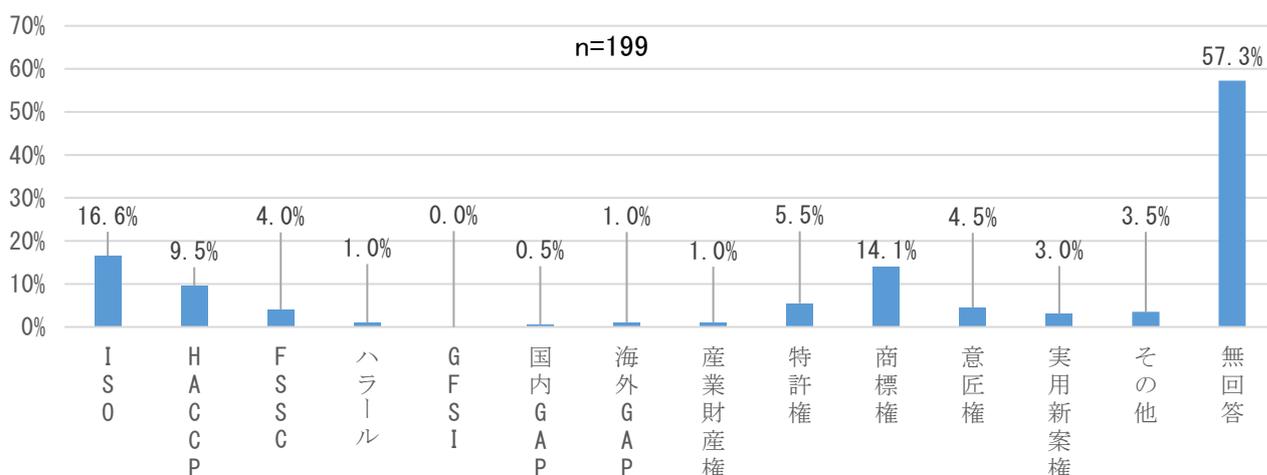
4. 資本金

n=199

カテゴリー	件数	%
1,000万円未満	28	14.1%
1,000万～3,000万円未満	66	33.2%
3,000万～5,000万円未満	22	11.1%
5,000万～1億円未満	18	9.0%
1億円以上	16	8.0%
無回答	49	24.6%
合計	199	100.0%



5. 国際認証・特許



※複数回答可。割合の分母は199社。

- 国際認証等の取得状況の内訳は、前回調査（2020年8-9月、以下同）と傾向はほぼ同じだった。
- HACCPの取得状況を詳しくみると、食料・飲料を製造する78社のうち、取得済み企業は18社（23.1%）だった。前回調査でも同85社中20社（23.5%）であり、HACCP取得状況に変化は見られなかった。他方、FSSCについては同78社中6社（7.7%）が取得。前回調査（同85社中4社で4.8%）に比べ増加した。

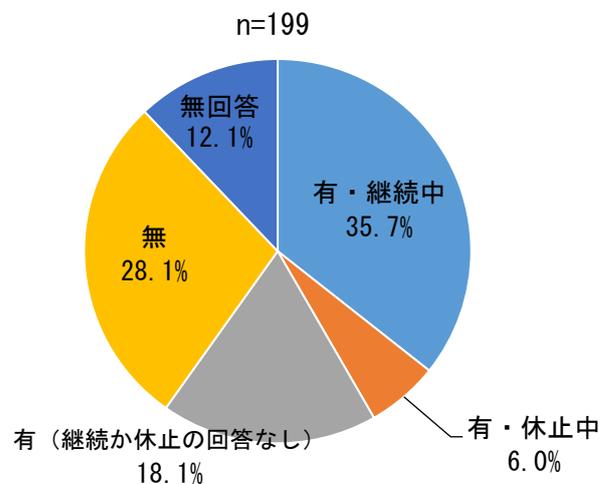
(総数)		回答総数	ISO	HACCP	FSSC	ハラル	GFSI	国内GAP	海外GAP	産業財産権	特許権	商標権	意匠権	実用新案権	その他	認証無回答
全体		289	48	23	9	3	0	1	2	2	12	30	11	8	10	130
製造業		169	31	18	6	2	0	1	1	2	10	24	8	5	5	56
	食料品・飲料製造業	89	6	18	6	2	0	0	1	1	1	15	1	0	4	34
	衣服・繊維・皮革製造業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1
	雑貨・日用品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼・金属製造業	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学・バイオ・医療品製造業	5	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	電気・電子機械製造業	24	7	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	3	0	2
	産業用機械・同部品製造業	15	8	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4
	輸送用機械・同部品製造業	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	医療機器製造業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他製造業	17	1	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	0	10
卸・小売業		52	9	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	36
	卸業	25	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17
	小売業	10	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	商社・貿易業	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	その他卸・小売業	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
サービス業		33	3	2	0	1	0	0	0	0	1	4	2	2	1	17
	運送・通関・倉庫業	6	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	情報・IT・ソフトウェア業	11	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	4
	飲食店	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサルティング業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	5
	法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
その他業種無回答		17	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14

※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn（199）には一致しない。

Ⅲ. 調査結果

1. 輸出入の実績

カテゴリー	件数	%
有・継続中	71	35.7%
有・休止中	12	6.0%
有（継続か休止の回答なし）	36	18.1%
無	56	28.1%
無回答	24	12.1%
合計	199	100.0%



- 輸出入実績が「有・継続中」と回答した企業は35.7%と、前回調査の64.9%から大幅に減少した。「有・休止中」との回答は6.0%で前回調査の7.1%と同水準だった。他方で、「有」と回答したものの「継続中」か「休止中」かの問いに回答しなかった企業が18.1%に上がったことから（前回調査時は0%）、実際には輸出入を継続している企業の数35.7%より多いと推定される。
- また、次項の輸出実績に関する設問で、「輸出実績がある」と回答した企業は47.2%と前回調査（64.0%）から減少しているため、今回調査では輸出実績のある企業の回答そのものが前回に比べ少なかったことも要因とみられる。

(総数)

	回答総数	有・継続中	有・休止中	有・継続不明	無	無回答
全体	242	94	16	43	59	30
製造業	132	47	9	33	28	15
食料品・飲料製造業	78	25	3	21	21	8
衣服・繊維・皮革製造業	2	0	0	2	0	0
雑貨・日用品製造業	1	0	0	1	0	0
木材・紙製造業	0	0	0		0	0
鉄鋼・金属製造業	5	3	0	1	1	0
プラスチック製品製造業	0	0	0		0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0		0	0
電気・電子機械製造業	12	6	1	2	1	2
産業用機械・同部品製造業	13	5	2	3	0	3
輸送用機械・同部品製造業	4	0	0	3	1	0
医療機器製造業	3	1	1		0	1
その他製造業	13	6	2		4	1
卸・小売業	51	28	2	4	10	7
卸業	24	13	1	2	5	3
小売業	10	4	1		3	2
商社・貿易業	11	9	0		2	0
その他卸・小売業	6	2	0	2	0	2
サービス業	28	7	2	4	11	4
運送・通関・倉庫業	5	2	0		3	0
情報・IT・ソフトウェア業	7	3	0		2	2
飲食店	1	0	0	1	0	0
金融業	0	0	0		0	0
保険業	0	0	0		0	0
コンサルティング業	8	1	1	2	2	2
法律・会計・税務等	0	0	0		0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0		0	0
その他サービス業	7	1	1	1	4	0
その他	14	6	3		3	2
業種無回答	17	6	0	2	7	2

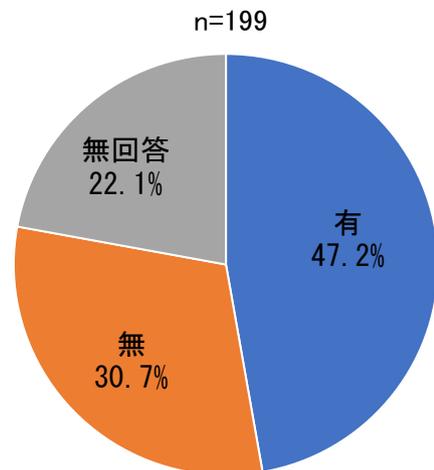
※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn(199)には一致しない。

2. 輸出貿易の状況

(1) 輸出貿易実績

n=199

カテゴリー	件数	%
有	94	47.2%
無	61	30.7%
無回答	44	22.1%
合計	199	100.0%



- 輸出実績が「有」と回答した企業は47.2%と、前回調査の64.0%に比べると少なかった。なお、本設問は、特定の期間や時期を基準にその実績を問うたものではないため、前回調査で実績ありと回答した企業が今回調査で無しと回答することは論理的には発生しない（逆はある）。つまり、今回調査では、輸出実績のある企業のアンケート回答そのものが前回に比べ少なかったということである。
- 無回答のうち、別の設問への回答から判断すると1社のみ輸出実績があった。残りについては、輸出実績がない企業であると判断して差し支えない。

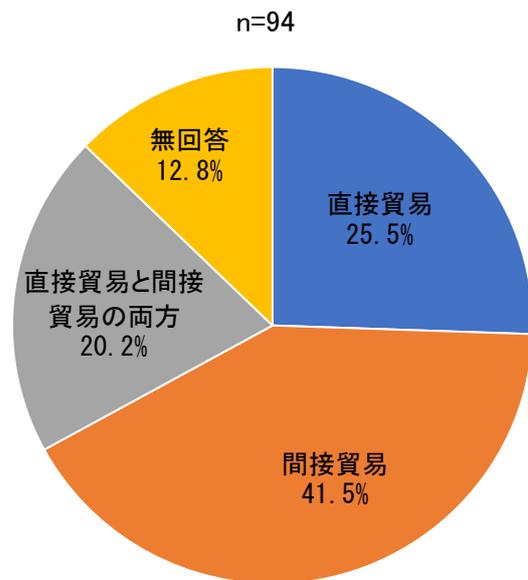
(総数)

	回答総数	有	無	無回答
全体	240	124	70	46
製造業	132	75	39	18
食料品・飲料製造業	78	43	22	13
衣服・繊維・皮革製造業	2	2	0	0
雑貨・日用品製造業	1	0	1	0
木材・紙製造業	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	5	2	1	2
プラスチック製品製造業	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0
電気・電子機械製造業	12	9	3	0
産業用機械・同部品製造業	13	8	4	1
輸送用機械・同部品製造業	4	2	2	0
医療機器製造業	3	2	1	0
その他製造業	13	6	5	2
卸・小売業	51	28	14	9
卸業	24	13	8	3
小売業	10	5	3	2
商社・貿易業	11	8	1	2
その他卸・小売業	6	2	2	2
サービス業	26	12	11	3
運送・通関・倉庫業	5	2	3	0
情報・IT・ソフトウェア業	7	2	4	1
飲食店	1	1	0	0
金融業	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0
コンサルティング業	6	3	2	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0
その他サービス業	7	4	2	1
その他	14	6	2	6
業種無回答	17	3	4	10

※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn(199)には一致しない。

(2) 輸出貿易形態

カテゴリー	件数	%
直接貿易	24	25.5%
間接貿易	39	41.5%
直接貿易と間接貿易の両方	19	20.2%
無回答	12	12.8%
合計	94	100.0%



- 輸出実績が「有」と回答した94社に貿易形態について質問。「直接」が25.5%、「間接」が41.5%、「直接と間接両方」が20.2%、「無回答」が12.8%だった。
- 前回調査では、直接35.9%、間接41.2%、両方20.9%、無回答2.0%だった。
- 今回調査では「直接」が前回調査に比べ約10ポイント減少。一方、「無回答」が同約10ポイント増加しているため、この設問への回答を失念したケースも多かったと推察される。

(総数)

	回答総数	直接貿易	間接貿易	直接貿易と間接貿易の両方	無回答
全体	124	38	47	24	15
製造業	75	17	34	15	9
食料品・飲料製造業	43	1	26	11	5
衣服・繊維・皮革製造業	2	2	0	0	0
雑貨・日用品製造業	0	0	0	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	2	2	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0	0
電気・電子機械製造業	9	4	2	2	1
産業用機械・同部品製造業	8	5	1	1	1
輸送用機械・同部品製造業	2	1	1	0	0
医療機器製造業	2	1	1	0	0
その他製造業	6	0	3	1	2
卸・小売業	28	14	7	5	2
卸業	13	5	3	4	1
小売業	5	2	2	1	0
商社・貿易業	8	7	1	0	0
その他卸・小売業	2	0	1	0	1
サービス業	12	5	3	2	2
運送・通関・倉庫業	2	1	0	1	0
情報・IT・ソフトウェア業	2	2	0	0	0
飲食店	1	0	1	0	0
金融業	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0
コンサルティング業	3	1	0	1	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0
その他サービス業	4	1	2	0	1
その他	6	2	2	2	0
業種無回答	3	0	1	0	2

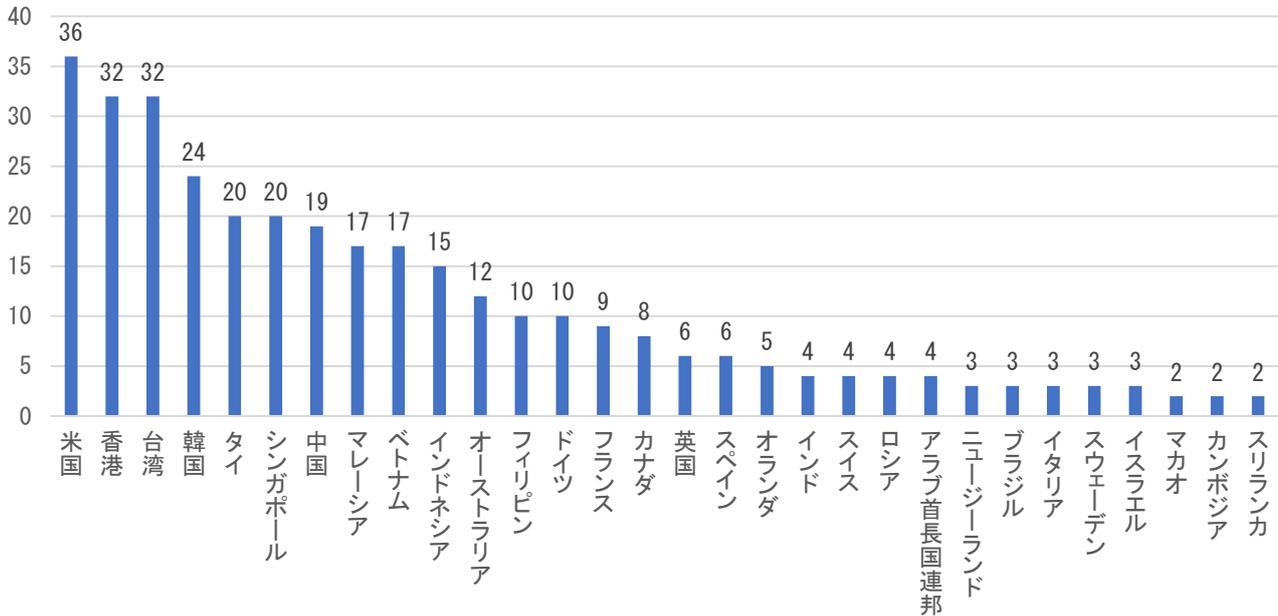
※業種を複数選択している企業があるため、上記表・およびグラフの数値とは一致しない。

(3) 輸出貿易相手国・地域

【国・地域別件数】

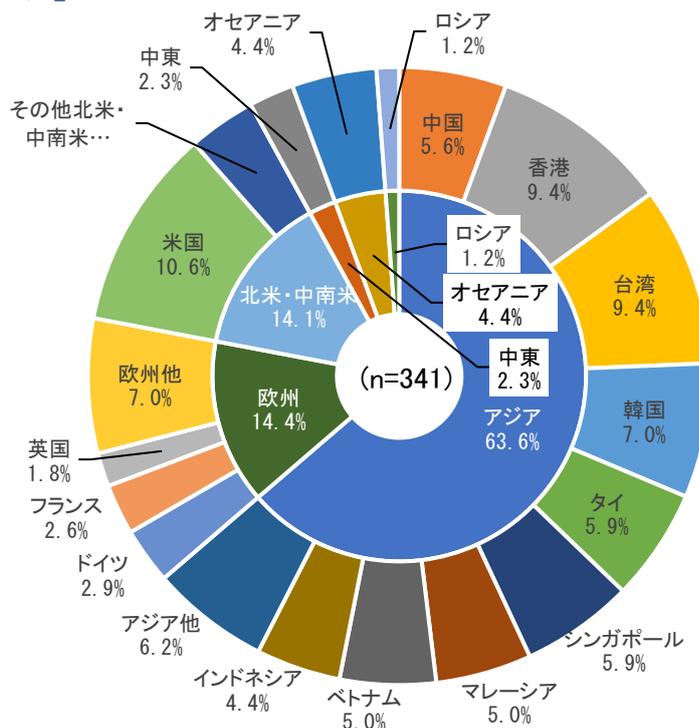
(社)

n=94



- 輸出実績がある企業（94社）に対し具体的な輸出先（複数回答可）を尋ねたところ、最も多く選択された国（香港、台湾も便宜的に国とみなした）は「米国」（10.6%）だった。前回調査も同様に「米国」が9.0%で首位だった。次いで多かったのは、同率で「香港」と「台湾」だった（9.4%）。前回調査では「台湾（8.5%）」、「香港（8.2%）」の順だった。
- 一方、前回調査で「中国」が選択された割合は7.1%と、台湾、香港に次いで4位だったが、今回調査では5.6%に減少し、順位も7位まで低下した。

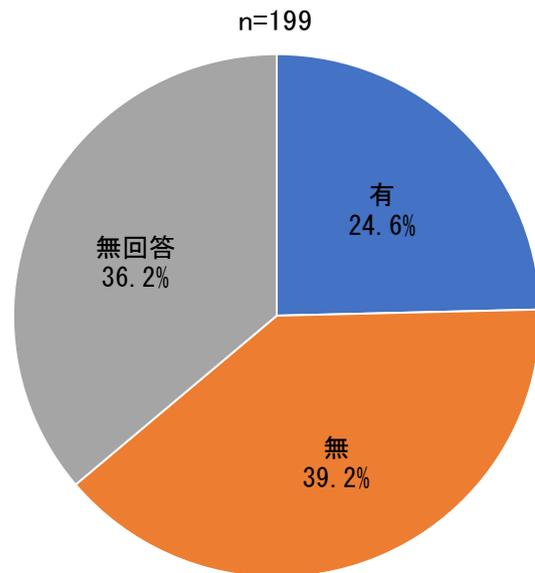
【国・地域別シェア】



※各国・地域が選択された回数（件数）の総数（341件）を、当該国・地域の選択回数（件数）で除して算出した割合。

3. 輸入貿易の状況 (1) 輸入貿易実績

カテゴリー	件数	%
有	49	24.6%
無	78	39.2%
無回答	72	36.2%
合計	199	100.0%



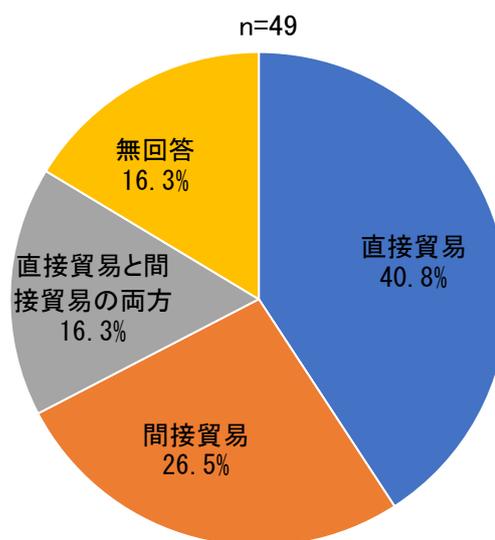
●輸入実績「有」との回答は24.6%で、前回調査の38.9%より少なかった。「無回答」が36.2%あったが、他の設問への回答から判断すると全て輸入実績がない企業だと考えて差し支えない。つまり、今回調査で回答のあった企業の75%は輸入実績がないということだ。

(総数)				
	回答総数	有	無	無回答
全体	240	65	90	85
製造業	132	34	54	44
食料品・飲料製造業	78	13	31	34
衣服・繊維・皮革製造業	2	1	0	1
雑貨・日用品製造業	1	1	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	5	2	2	1
プラスチック製品製造業	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0
電気・電子機械製造業	12	4	6	2
産業用機械・同部品製造業	13	5	6	2
輸送用機械・同部品製造業	4	3	1	0
医療機器製造業	3	1	1	1
その他製造業	13	3	7	3
卸・小売業	51	17	18	16
卸業	24	9	10	5
小売業	10	2	4	4
商社・貿易業	11	5	0	6
その他卸・小売業	6	1	4	1
サービス業	26	8	10	8
運送・通関・倉庫業	5	2	2	1
情報・IT・ソフトウェア業	7	1	4	2
飲食店	1	0	1	0
金融業	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0
コンサルティング業	6	4	0	2
法律・会計・税務等	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0
その他サービス業	7	1	3	3
その他	14	4	4	6
業種無回答	17	2	4	11

※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn(199)には一致しない。

(2) 輸入貿易形態

カテゴリー	件数	%
直接貿易	20	40.8%
間接貿易	13	26.5%
直接貿易と間接貿易の両方	8	16.3%
無回答	8	16.3%
合計	49	100.0%



- 輸入実績が「有」と回答した49社に貿易形態について設問。「直接」が40.8%、「間接」が26.5%、直接と間接両方が16.3%、無回答が16.3%だった。
- 前回調査では、直接60.2%、間接21.5%、両方15.1%、無回答3.2%だった。
- 今回調査では「直接」が前回調査に比べ約20ポイント減少。一方、「無回答」が同約13ポイント増加しているため、この設問への回答を失念したケースも多かったと推察される。

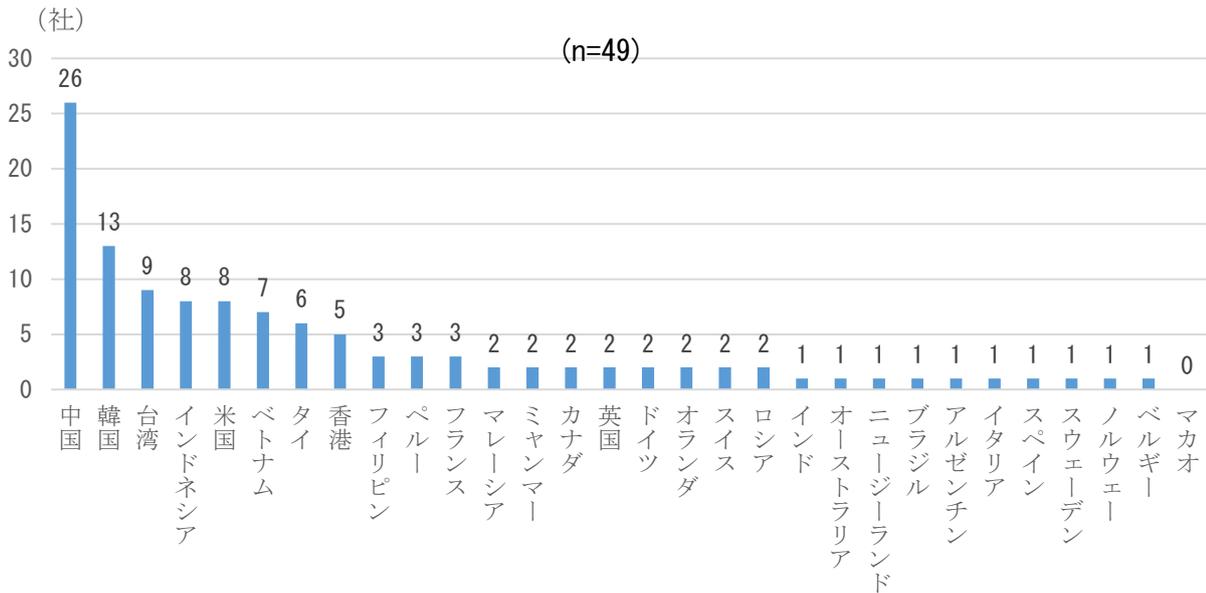
(総数)

	回答総数	直接貿易	間接貿易	直接貿易と間接貿易の両方	無回答
全体	65	17	11	10	27
製造業	34	8	8	5	13
食料品・飲料製造業	13	0	4	3	6
衣服・繊維・皮革製造業	1	1	0	0	0
雑貨・日用品製造業	1	0	0	0	1
木材・紙製造業	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	2	1	0	0	1
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0	0
電気・電子機械製造業	4	1	1	1	1
産業用機械・同部品製造業	5	2	0	1	2
輸送用機械・同部品製造業	3	1	1	0	1
医療機器製造業	1	1	0	0	0
その他製造業	3	0	2	0	1
卸・小売業	17	7	1	2	7
卸業	9	3	1	1	4
小売業	2	1	0	0	1
商社・貿易業	5	3	0	1	1
その他卸・小売業	1	0	0	0	1
サービス業	8	1	1	3	3
運送・通関・倉庫業	2	0	0	2	0
情報・IT・ソフトウェア業	1	0	0	0	1
飲食店	0	0	0	0	0
金融業	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0
コンサルティング業	4	1	0	1	2
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0
その他サービス業	1	0	1	0	0
その他	4	1	1	0	2
業種無回答	2	0	0	0	2

※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn(49)には一致しない。

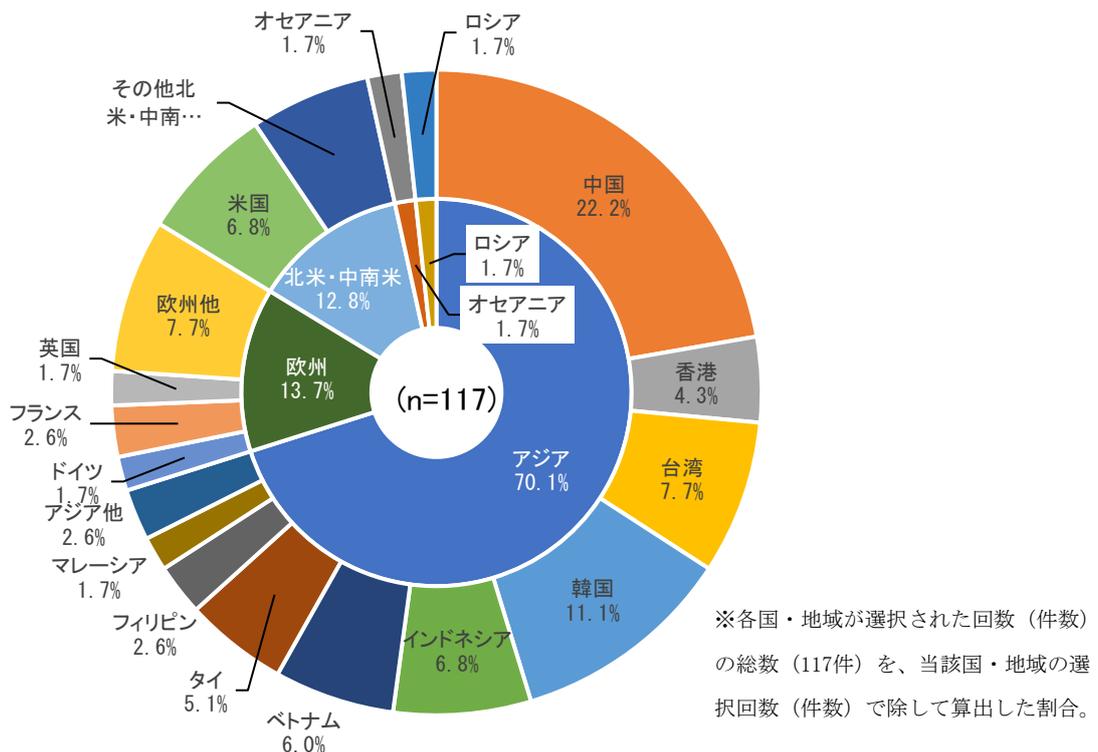
(3) 輸入貿易相手国・地域

【国・地域別件数】



- 輸入実績のある企業（49社）に対し具体的な輸入先（複数回答可）を尋ねたところ、最も多く選択された国（香港、台湾も便宜的に国とみなした）は「中国」（22.2%）だった。前回調査でも中国が最多だったがその割合は30.4%であったため、輸出と同様、中国からの輸入割合も減少している傾向が明らかになった。
- 一方、「韓国」からの輸入割合が、前回調査の5.8%（5位）から11.1%（2位）に伸長したほか、「台湾」が同7.7%（3位）から7.7%（3位）に微増、「インドネシア」が同1.9%（10位）から6.8%（4位）へと大幅に増加した。「米国」は同8.7%（2位）から6.8%（5位）に減少した。

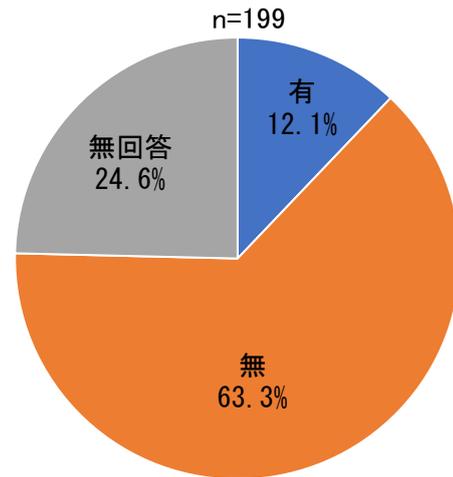
【国・地域別シェア】



4. 海外進出・投資状況

(1) 海外進出実績

カテゴリー	件数	%
有	24	12.1%
無	126	63.3%
無回答	49	24.6%
合計	199	100.0%



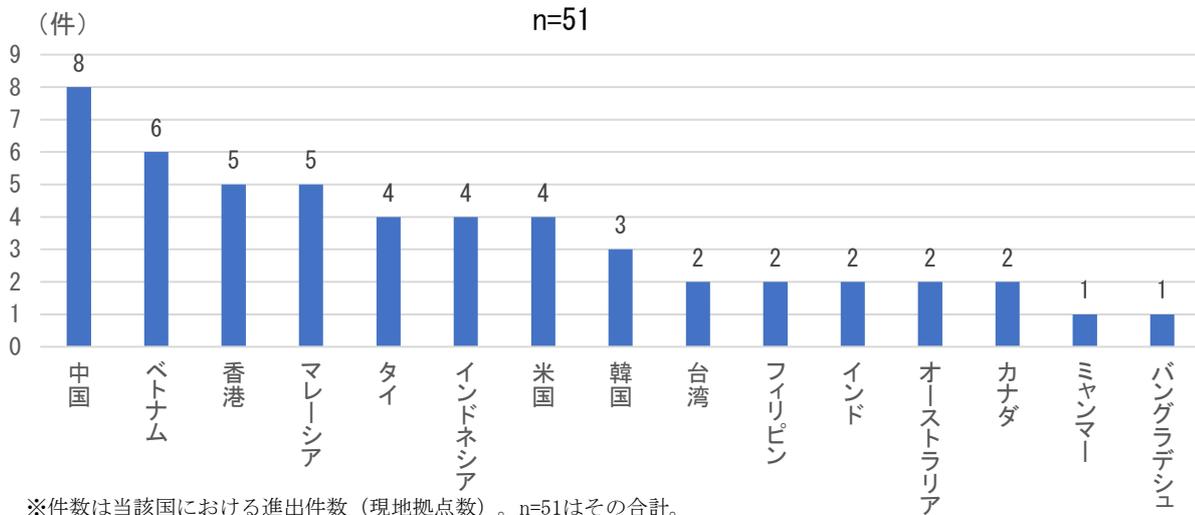
- 海外進出実績のある企業は24社で、回答企業の12.1%だった。前回調査では46社（19.2%）だった。
- 日本本社の業種別内訳（複数回答）は表のとおり。

(総数)				
	回答総数	有	無	無回答
全体	240	37	153	50
製造業	132	21	86	25
食料品・飲料製造業	78	4	56	18
衣服・繊維・皮革製造業	2	1	1	0
雑貨・日用品製造業	1	0	1	0
木材・紙製造業	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	5	2	2	1
プラスチック製品製造業	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0
電気・電子機械製造業	12	6	6	0
産業用機械・同部品製造業	13	3	8	2
輸送用機械・同部品製造業	4	2	2	0
医療機器製造業	3	0	3	0
その他製造業	13	2	7	4
卸・小売業	51	6	40	5
卸業	24	3	20	1
小売業	10	1	8	1
商社・貿易業	11	1	9	1
その他卸・小売業	6	1	3	2
サービス業	26	7	16	3
運送・通関・倉庫業	5	2	3	0
情報・IT・ソフトウェア業	7	1	5	1
飲食店	1	0	1	0
金融業	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0
コンサルティング業	6	1	4	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0
その他サービス業	7	3	3	1
その他	14	3	6	5
業種無回答	17	0	5	12

※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn（199）には一致しない。

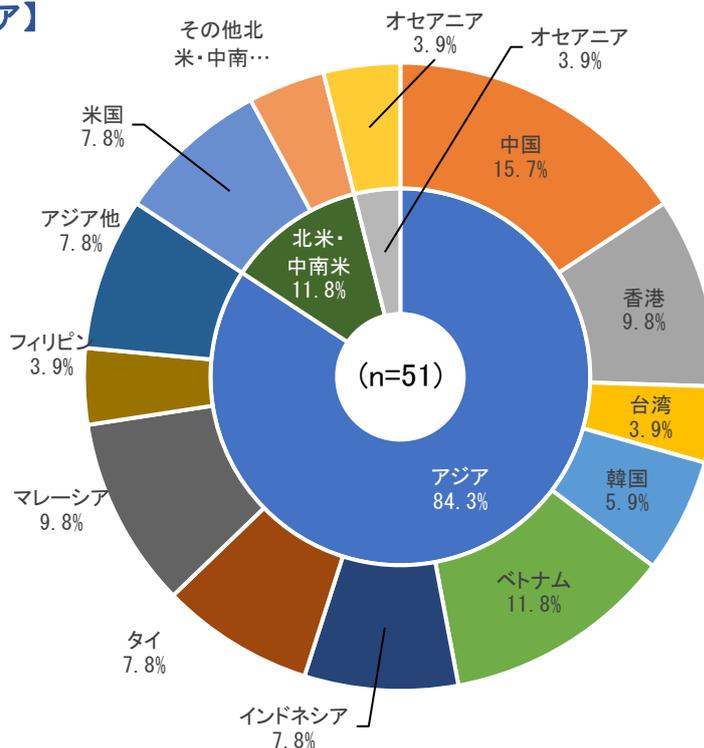
(2) 進出先の国・地域

【国・地域別件数】



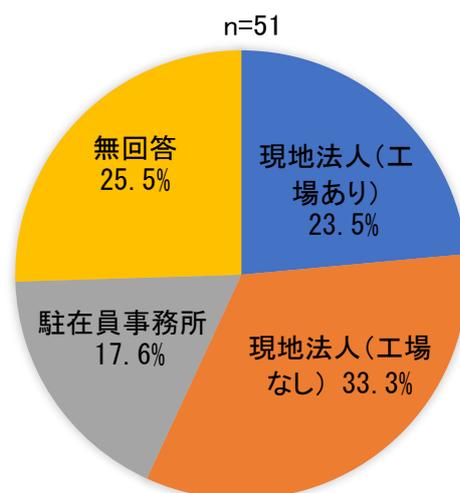
- 進出実績のある企業（24社）に対し具体的な進出先（複数回答可）とその件数（現地での拠点数）を尋ねたところ、中国が15.7%（8件）と最多だったが、前回調査の30.6%（30社）から大きく減少した。
- 他方、2位の「ベトナム」は今回調査が11.8%（8件）で前回調査の15.3%（15件）からやや減少したが、3位の「香港」は今回が9.8%（5件）で前回の3.1%（3件）から増加、同率で3位の「マレーシア」は今回が9.8%（5件）で前回は4.1%（4件）と増加、5位の「タイ」は今回が7.8%（4件）で前回は7.1%（7件）となっている。
- このように、中国以外の国に関する回答傾向から判断すると、今回調査で中国の割合が大きく減少した理由を、単に回答企業の”数の少なさや属性の違い”にのみ求めることはできないと判断でき、前回調査時に比べ中国への進出が実際に減少した（撤退した）可能性もあると思われる。

【国・地域別シェア】



(3) 海外進出の進出形態

n=51		
カテゴリー	件数	%
現地法人(工場あり)	12	23.5%
現地法人(工場なし)	17	33.3%
駐在員事務所	9	17.6%
無回答	13	25.5%
合計	51	-

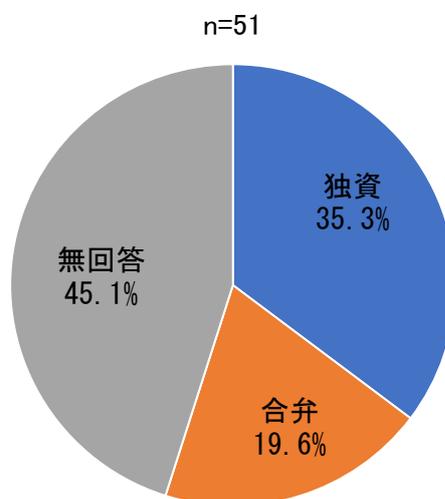


※支店、駐在員事務所は独資にカウントした。母数は進出件数(現地拠点数)でn=51

- 進出実績のある24社に対し、進出先の各拠点 (n=51) の進出形態を聞いた。
- 回答は、1社で複数国かつ複数形態で進出しているケースがあるため、企業数と回答数 (n=51) は一致しない。
- 前回調査では「現地法人(工場あり)」が22.3%であり今回調査とほぼ同傾向だった。一方、「現地法人(工場なし)」が前回の14.3%から今回は33.3%に上昇、駐在員事務所も同7.2%から17.6%に増加している。なお、前回は「無回答」が56.3%もあったため、単純比較はできない。

(4) 海外進出の資本形態

n=51		
カテゴリー	件数	%
独資	18	35.3%
合弁	10	19.6%
無回答	23	45.1%
合計	51	100.0%



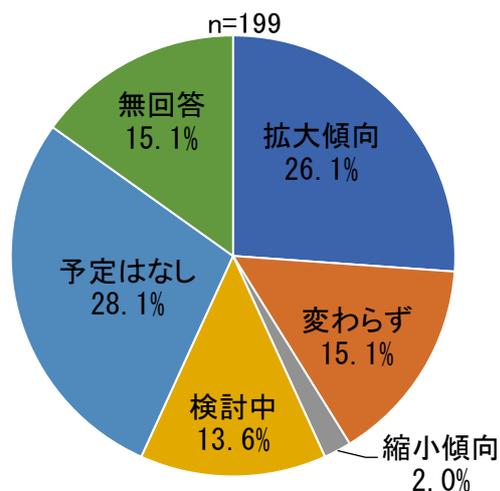
※支店、駐在員事務所は独資にカウントした。母数は進出件数(現地拠点数)でn=51

- 進出実績のある24社に進出先各拠点 (n=51) の資本形態を聞いた。
- 回答は、1社で複数国に進出しているケースがあるため、企業数と回答数 (n=53) は一致しないが、前項の設問と回答企業は同一である。
- 回答は「独資」が35.3%、「合弁」が19.6%だった。前回調査では「独資」が29.5%、「合弁」が10.7%だった。独資も合弁も前回調査より増加したが、これは「無回答」が前回は57.1%と高かったことが主な理由。

5. 海外ビジネス展開について

(1) 今後の海外ビジネス展開

カテゴリー	件数	%
拡大傾向	52	26.1%
変わらず	30	15.1%
縮小傾向	4	2.0%
検討中	27	13.6%
予定はなし	56	28.1%
無回答	30	15.1%
合計	199	100.0%



- 今後のビジネス展開の予定について全社に聞いた。
- 前回調査と比較して、「拡大傾向（前回33.1%→今回26.1%）」と「変わらず（21.3%→15.1%）」がいずれも減少した一方、「予定はなし」が13.4%から28.1%へと増加した。
- 「予定はなし」を業種別にみると、製造業（12.6%→26.5%）とサービス業（9.0%→26.9%）が前回調査に比べ大きく増加した。製造業では、「食料品・飲料製造業」は前回調査（12.6%）と今回調査（19.2%）で大きな変化はなかったが、「その他製造業」が前回の0%から53.8%へと大幅に増加した。サービス業では、卸業が前回の8.1%から37.5%へと拡大した。
- 一方、「縮小傾向」は前回の5.9%から2.0%へと減少している。

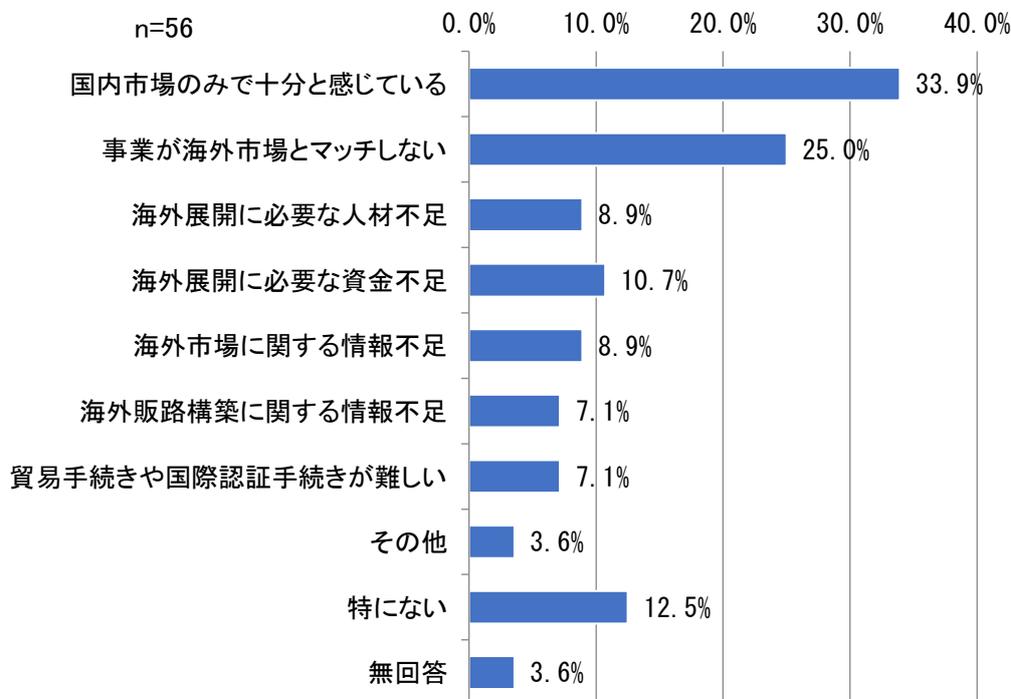
		(総数)							
		回答総数	拡大傾向	変わらず	縮小傾向	検討中	予定はなし	無回答	「予定はなし」の割合
全体		240	67	40	6	31	65	31	
製造業		132	40	26	3	16	35	12	26.5%
	食料品・飲料製造業	78	30	11	1	11	15	10	19.2%
	衣服・繊維・皮革製造業	2	1	1	0	0	0	0	0.0%
	雑貨・日用品製造業	1	0	0	0	0	1	0	100.0%
	木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄鋼・金属製造業	5	1	1	0	2	1	0	20.0%
	プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	
	化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0.0%
	電気・電子機械製造業	12	2	6	0	0	3	1	25.0%
	産業用機械・同部品製造業	13	2	3	1	2	5	0	38.5%
	輸送用機械・同部品製造業	4	0	2	0	0	2	0	50.0%
	医療機器製造業	3	1	1	0	0	1	0	33.3%
	その他製造業	13	2	1	1	1	7	1	53.8%
卸・小売業		51	13	8	2	6	16	6	31.4%
	卸業	24	4	4	1	4	9	2	37.5%
	小売業	10	2	2	1	1	3	1	30.0%
	商社・貿易業	11	5	2	0	1	1	2	9.1%
	その他卸・小売業	6	2	0	0	0	3	1	50.0%
サービス業		26	9	2	1	5	7	2	26.9%
	運送・通関・倉庫業	5	3	0	0	1	1	0	20.0%
	情報・IT・ソフトウェア業	7	2	0	0	2	2	1	28.6%
	飲食店	1	1	0	0	0	0	0	0.0%
	金融業	0	0	0	0	0	0	0	
	保険業	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサルティング業	6	0	1	0	2	2	1	33.3%
	法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	
	医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0	
	その他サービス業	7	3	1	1	0	2	0	28.6%
その他		14	4	0	0	3	3	4	21.4%
業種無回答		17	1	4	0	1	4	7	23.5%

※業種別に回答件数を集計。1社で複数の業種を選択している企業もあるため、各件数の合計値はn（199）には一致しない。

(2) 今後の海外ビジネス展開「予定はない」理由

n=56

カテゴリー	件数	%
国内市場のみで十分と感じている	19	33.9%
事業が海外市場とマッチしない	14	25.0%
海外展開に必要な人材不足	5	8.9%
海外展開に必要な資金不足	6	10.7%
海外市場に関する情報不足	5	8.9%
海外販路構築に関する情報不足	4	7.1%
貿易手続きや国際認証手続きが難しい	4	7.1%
その他	2	3.6%
特にない	7	12.5%
無回答	2	3.6%
合計	68	-

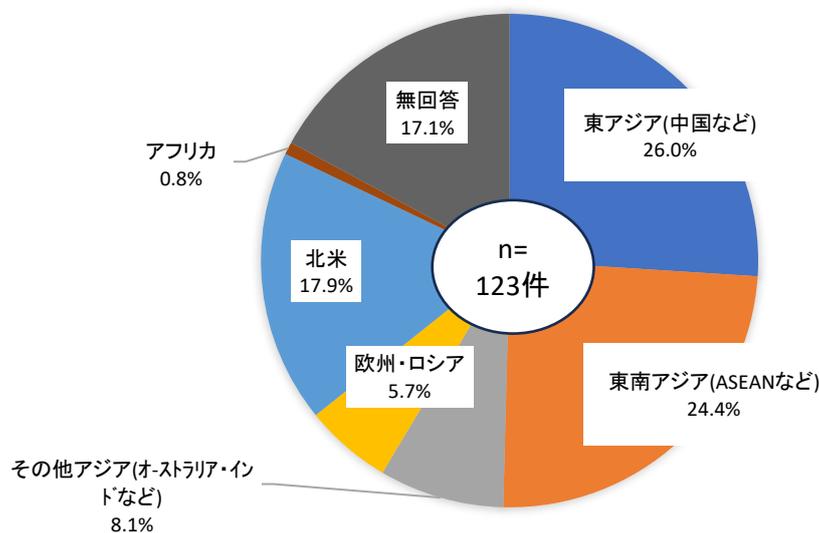


- 今後のビジネス展開について「予定はなし」と回答した56社にその理由を聞いた（今回調査で初めて質問）。最も多かった回答は「国内市場のみで十分（33.9%）」、次いで「事業が海外市場とマッチしない（25.0%）」だった。
- 業種別にみると、「国内市場のみで十分」との回答が多かったのは「食料品・飲料製造業」だった。「事業が海外市場とマッチしない」との回答が多かったのも「食料品・飲料製造業」だった。このため、食料品・飲料製造業で「予定はなし」と回答している企業（業種全体の19.2%、前頁参照）の多くは、問題や障害があって海外展開しない訳ではなく、現状を分析した結果「海外展開は必要ない」と判断している結果だと言えそうだ。
- 一方、前頁で「予定はなし」の回答割合が高かった「その他製造業」では、「特にない」との理由が最も多かったので、今後、海外展開を検討する企業が出てくる余地はありそうだ。

6. 海外への輸出について

(1) 輸出先のなかで重要視している地域

カテゴリー	件数	%
東アジア(中国など)	32	26.0%
東南アジア(ASEANなど)	30	24.4%
その他アジア(オーストラリア・インドなど)	10	8.1%
欧州・ロシア	7	5.7%
北米	22	17.9%
中南米	0	0.0%
中東	0	0.0%
アフリカ	1	0.8%
無回答	21	17.1%
合計	123	



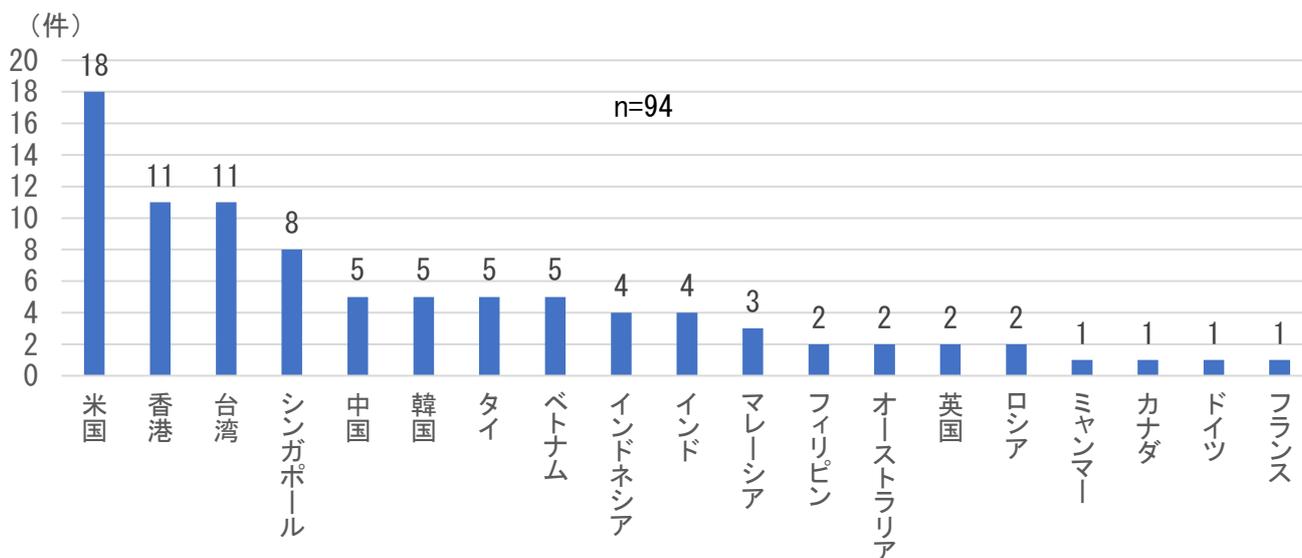
- 輸出実績のある94社に重要視している「地域」を聞いたところ、最も多く選択された地域は「東アジア（中国など）」（26.0%）だったが、前回調査の24.5%からは微増にとどまった。
- 一方、「東南アジア」は24.4%と前回の18.3%から大幅に増加。「北米」も17.9%と前回の12.8%から拡大した。「その他アジア」も8.1%と前回の4.4%から倍増した。
- 「欧州・ロシア」は5.7%で前回の9.3%から減少した。
- 業種別にみると、「食料品・飲料製造業」では「北米」が25.7%を占め最多だった。次いで「東南アジア」が20.0%、「東アジア（中国など）」が18.6%で続いた。前回調査では「東アジア（中国など）」が最多で24.8%、「東南アジア」が23.4%、「北米」が15.3%だった。輸出実績のある食品・飲料製造業者にとっての重要市場の認識が、「東アジア（中国など）」から「北米」にシフトしている傾向が明らかになった。

(総数)

	回答総数	東アジア (中国など)	東南アジア (ASEANなど)	その他アジア (オーストラリア・インドなど)	欧州・ロシア	北米	中南米	中東	アフリカ	無回答
全体	182	45	45	16	10	28	0	0	1	37
製造業	109	26	26	11	5	20	0	0	1	20
食料品・飲料製造業	70	13	14	5	4	18	0	0	1	15
衣服・繊維・皮革製造業	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0
雑貨・日用品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	4	1	1	0	0	0	0	0	0	2
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・電子機械製造業	9	1	3	3	1	0	0	0	0	1
産業用機械・同部品製造業	10	4	4	1	0	0	0	0	0	1
輸送用機械・同部品製造業	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0
医療機器製造業	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0
その他製造業	5	2	0	0	0	2	0	0	0	1
卸・小売業	37	12	8	3	3	5	0	0	0	6
卸業	17	5	5	2	0	2	0	0	0	3
小売業	6	2	0	1	0	1	0	0	0	2
商社・貿易業	10	5	2	0	2	1	0	0	0	0
その他卸・小売業	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1
サービス業	22	3	7	2	2	2	0	0	0	6
運送・通関・倉庫業	5	1	1	0	1	1	0	0	0	1
情報・IT・ソフトウェア業	4	0	1	1	0	0	0	0	0	2
飲食店	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金融業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルティング業	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他サービス業	7	1	2	0	1	1	0	0	0	2
その他	7	1	2	0	0	1	0	0	0	3
業種無回答	7	3	2	0	0	0	0	0	0	2

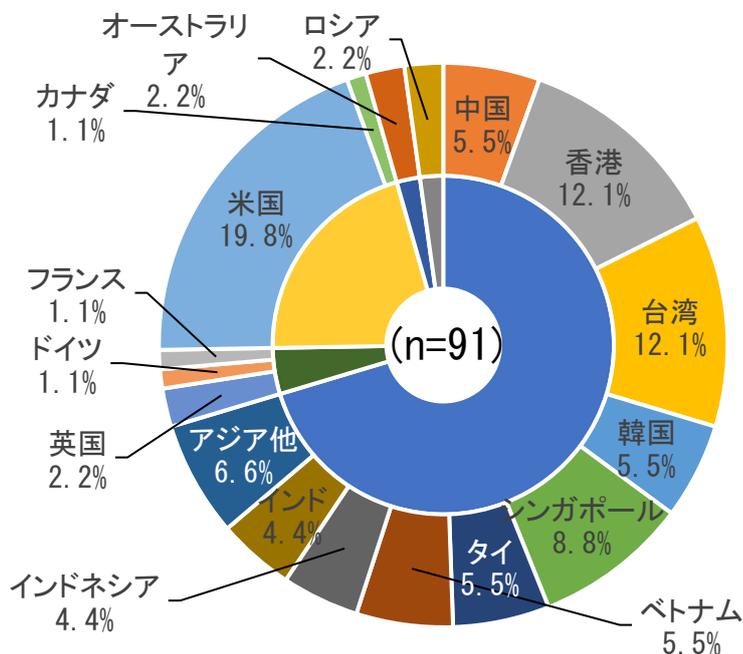
(2) 輸出先のなかで重要視している国・地域

【国・地域別件数】



- 同じく、輸出実績のある94社に対し重要視している「国」（香港、台湾も便宜的に国とみなした）を聞いたところ、最も多く選択された国は「米国」（19.8%）。次いで「香港」と「台湾」（ともに12.1%）、「シンガポール」（8.8%）と続いた。「中国」は「韓国」と同率で5.5%だった。
- 前回調査でも「米国」が最多だったがその割合は10.6%。「中国」は2位で9.9%と米中が拮抗していた。次いで台湾（8.3%）、シンガポール（8.0%）、タイ（8.0%）、香港（7.1%）と続いた。
- また、「欧州（ロシア含まず）」も4.4%と、前回の14.7%から大幅に減少した。
- こうしたことから今回調査では、輸出実績のある企業の重要国に関する認識が、中国から米国、台湾、香港にシフトしている傾向が明らかとなったと同時に、「欧州（ロシア含まず）」に対する関心も低下していることが浮き彫りになった。回答企業94社の4割は食料品・飲料の製造企業であるため、同業種の回答が色濃く反映された結果だと理解して差し支えない。

【国・地域別シェア】



※各国が選択された回数（件数）の総数（91件）を、当該国の選択回数（件数）で除して算出した割合。

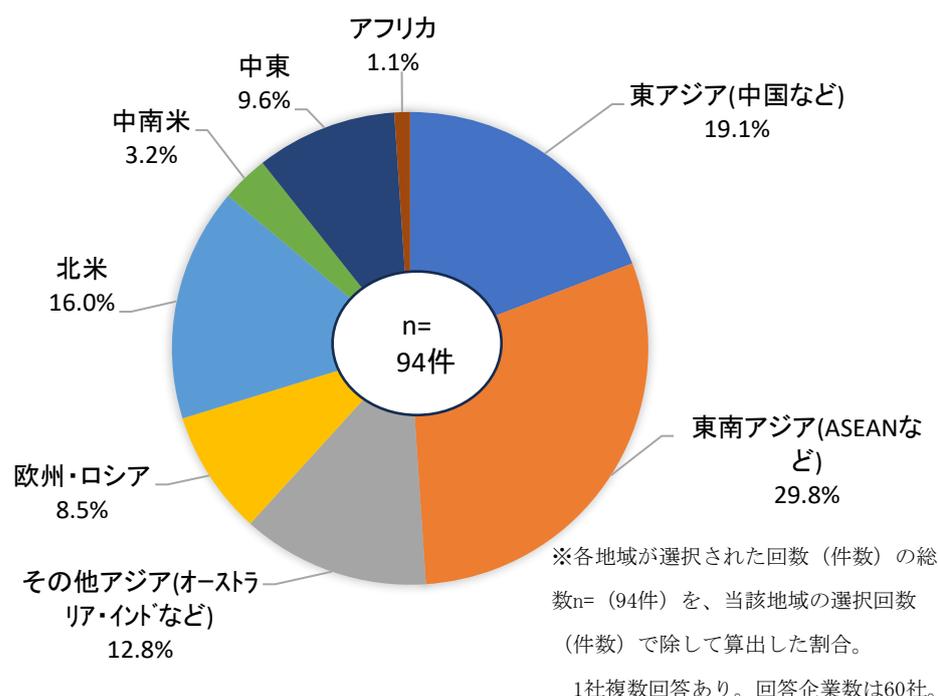
1社複数回答あり。回答企業数は94社。

(3) 未輸出先のなかで輸出先として関心のある地域

n=94

カテゴリー	件数	%
東アジア(中国など)	18	19.1%
東南アジア(ASEANなど)	28	29.8%
その他アジア(オーストラリア・インドなど)	12	12.8%
欧州・ロシア	8	8.5%
北米	15	16.0%
中南米	3	3.2%
中東	9	9.6%
アフリカ	1	1.1%
		0.0%
合計	94	100.0%

- 輸出実績がないものの、今後新たな輸出先として関心のある「地域」について全社に質問、60社から有効回答を得た。
- 最も多く選択された地域は「東南アジア」で全体の29.8%を占めた。次いで多かったのは「東アジア（中国など）」（19.1%）、「北米」（16.1%）の順だった。
- 前回調査では、「東南アジア」（25.2%）、「東アジア（中国など）」20.9%、「欧州・ロシア」15.5%、「北米」（15.0%）の順だった。「欧州・ロシア」の割合が今回調査では8.5%と大きく減少したが、次頁で見る通り、これはロシア・ウクライナ戦争を懸念しての結果ではない。
- なお、東アジアには台湾と香港が含まれているので、中国のみに対する評価でない点に要注意。国別詳細は次頁参照。

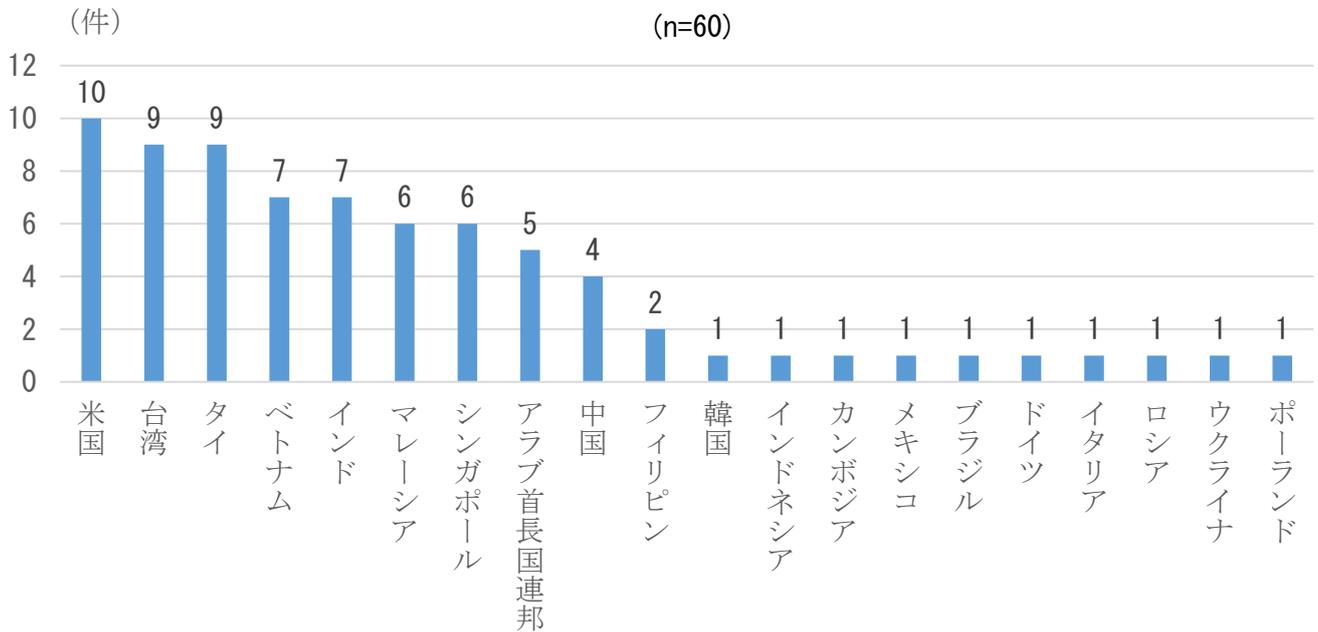


(総数)

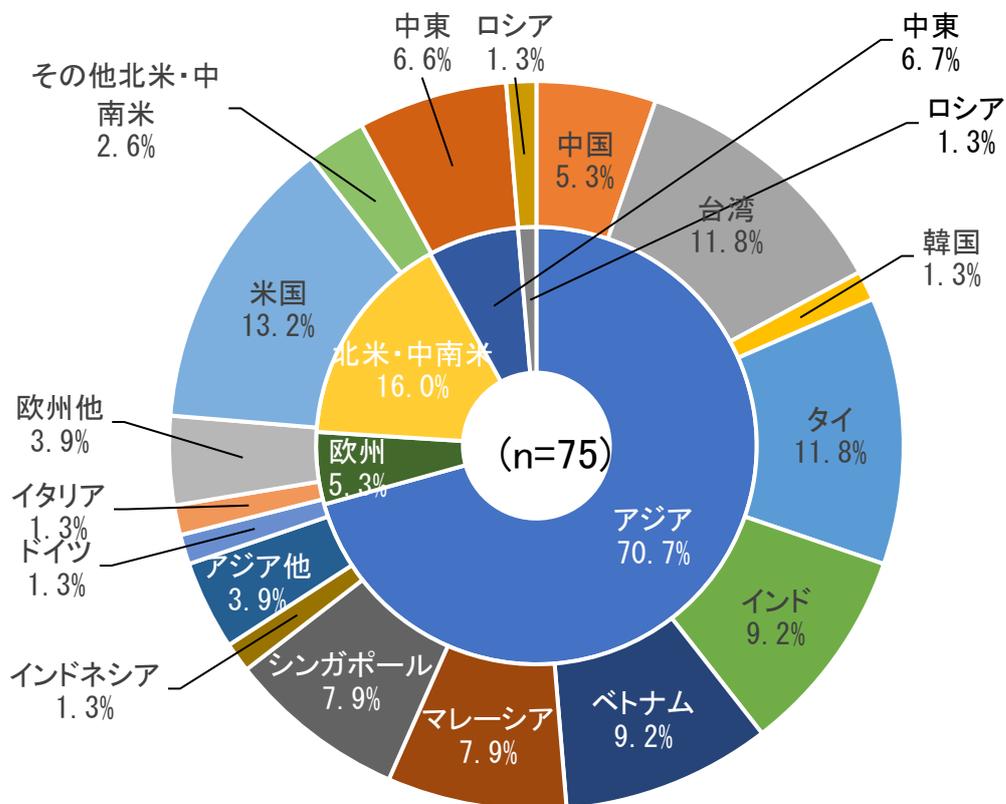
	回答総数	東アジア (中国など)	東南アジア (ASEANなど)	その他アジア (オーストラリア・インドなど)	欧州・ロシア	北米	中南米	中東	アフリカ	無回答
全体	187	20	39	16	10	21	3	10	1	67
製造業	113	11	24	9	6	13	3	6	0	41
食料品・飲料製造業	75	10	15	4	5	10	2	6	0	23
衣服・繊維・皮革製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
雑貨・日用品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	5	0	2	1	0	0	0	0	0	2
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
電気・電子機械製造業	8	0	1	1	0	1	0	0	0	5
産業用機械・同部品製造業	11	1	4	2	0	1	0	0	0	3
輸送用機械・同部品製造業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
医療機器製造業	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1
その他製造業	6	0	1	1	0	0	0	0	0	4
卸・小売業	35	5	8	2	0	3	0	2	0	15
卸業	15	1	5	1	0	1	0	0	0	7
小売業	7	0	1	0	0	1	0	0	0	5
商社・貿易業	11	3	2	1	0	1	0	2	0	2
その他卸・小売業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	24	2	5	3	3	3	0	2	1	5
運送・通関・倉庫業	7	2	2	1	1	0	0	1	0	0
情報・IT・ソフトウェア業	5	0	1	0	1	2	0	0	0	1
飲食店	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
金融業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルティング業	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他サービス業	6	0	1	0	0	0	0	1	1	3
その他	9	1	1	1	1	2	0	0	0	3
業種無回答	6	1	1	1	0	0	0	0	0	3

(4) 未輸出先のなかで輸出先として関心のある国・地域

【国・地域別件数】



【国・地域別シェア】



※各国が選択された回数（件数）の総数（n=74件）を、当該国の選択回数（件数）で除して算出した割合。
1社複数回答あり。回答企業数は60社。

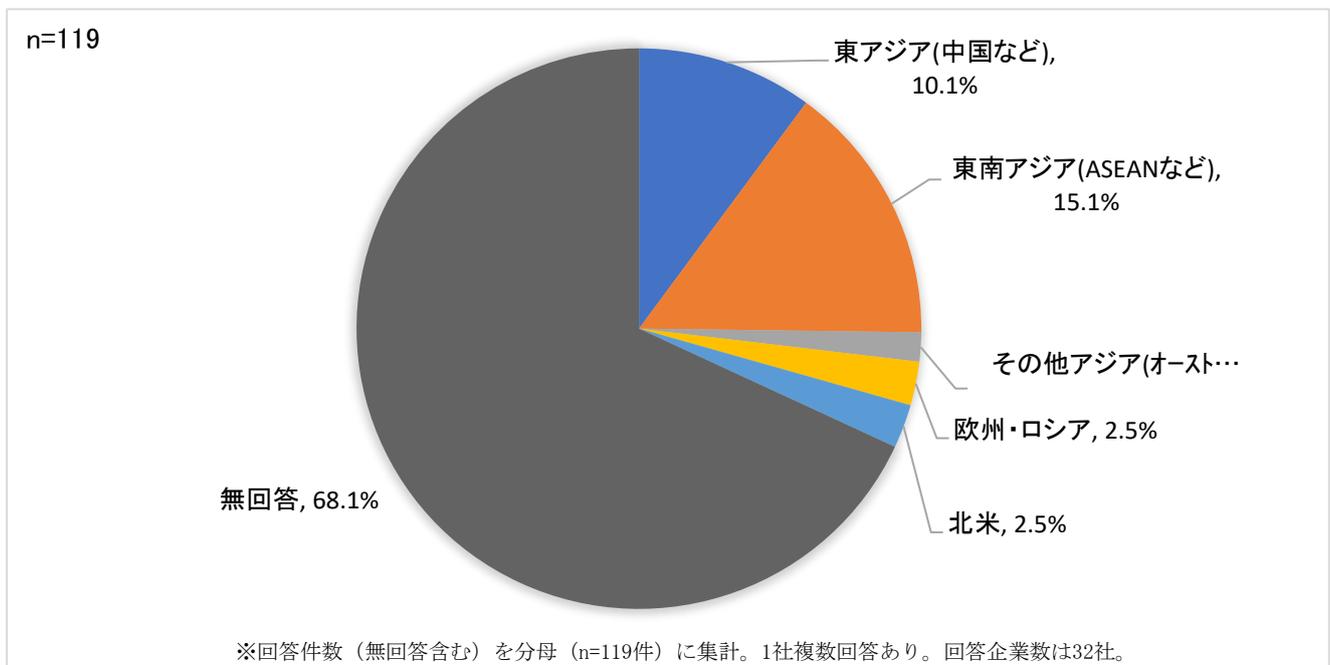
- 輸出実績がないものの、今後新たな輸出先として関心のある「国」について全社に質問、60社から有効回答を得た。
- 最も多く選択された国は「米国」で全体の13.2%を占めた。次いで「台湾」と「タイ」が同率（11.8%）で続き、以降「ベトナム」9.2%、「マレーシア」7.9%、「シンガポール」7.9%、「中国」5.3%、「欧州（ロシア含まず）」5.3%の順だった。
- 前回調査では「中国」が最多で9.2%。次いで「タイ」8.2%、「ベトナム」7.7%、「シンガポール」7.2%、「マレーシア」6.7%、「台湾」6.2%、「米国」（6.2%）の順だった。「欧州（ロシア含まず）」は15.9%で、1国とみなせば欧州が最多だった。ロシアも3.1%だった。
- 以上のことから、輸出実績がない企業にとっての関心市場は、「中国」から「米国・台湾・東南アジア」にシフトしていることが明らかとなった。また、輸出実績のある企業は引き続き「香港」を重視しているが（前々頁参照）、輸出実績のない企業で「香港」を選択した企業はゼロであったことも注目に値する。
- さらに、「欧州（ロシア除く）」も前回の15.9%から5.3%へと大幅に減少している点も今回調査の特徴だ。本設問への回答60社のうち4割は食料品・飲料の製造企業なので、輸出実績のない食品・飲料製造企業においても、輸出実績のある企業と同様に「欧州（ロシア含まず）」への関心が低下している。

7. 海外への進出について

(1) 進出先のなかで重要視している地域

n=119

カテゴリー	件数	%
東アジア(中国など)	12	10.1%
東南アジア(ASEANなど)	18	15.1%
その他アジア(オーストラリア・インドなど)	2	1.7%
欧州・ロシア	3	2.5%
北米	3	2.5%
中南米	0	0.0%
中東	0	0.0%
アフリカ	0	0.0%
無回答	81	68.1%
合計	119	-



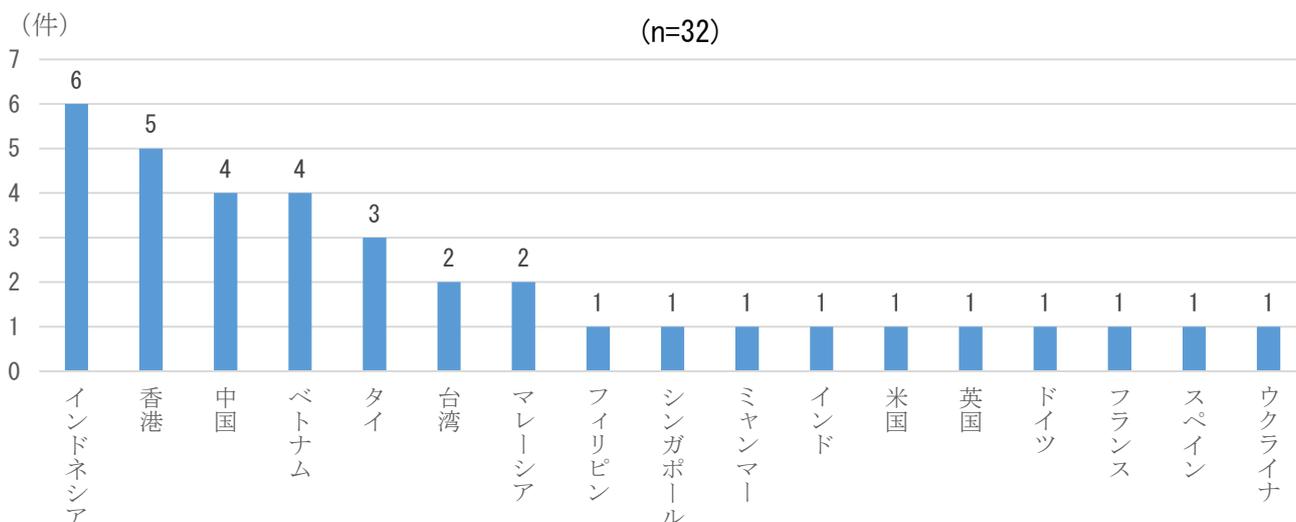
- 既進出先の中で重要視している「地域」を聞いたところ、32社から回答があった。
- 最も多く選択された地域は「東南アジア（ASEANなど）」（15.1%）で、前回調査の11.9%から上昇した。次いで多かったのは「東アジア（中国など）」（10.1%）だったが、前回調査の11.5%から微減した。「北米」（2.5%）も前回調査の5.5%から減少した。

(総数)

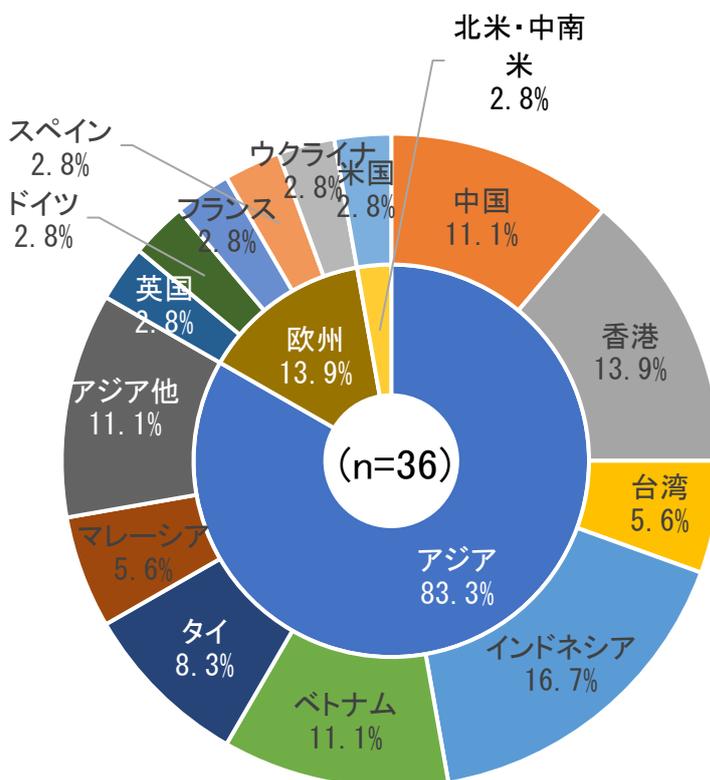
	回答総数	(中国 東アジア など)	(東南 アジア ASEAN など)	(オーストラ リア・イ ントなど)	欧州・ロシア	北米	中南米	中東	アフリカ	無回答
全体	155	17	28	3	3	4	0	0	0	100
製造業	91	10	14	1	2	3	0	0	0	61
食料品・飲料製造業	58	6	8	1	2	2	0	0	0	39
衣服・繊維・皮革製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
雑貨・日用品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	4	1	1	0	0	0	0	0	0	2
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電気・電子機械製造業	9	1	2	0	0	0	0	0	0	6
産業用機械・同部品製造業	8	0	2	0	0	0	0	0	0	6
輸送用機械・同部品製造業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
医療機器製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他製造業	5	1	0	0	0	1	0	0	0	3
卸・小売業	30	3	4	0	0	1	0	0	0	22
卸業	13	1	2	0	0	1	0	0	0	9
小売業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
商社・貿易業	8	1	1	0	0	0	0	0	0	6
その他卸・小売業	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	21	4	7	2	1	0	0	0	0	7
運送・通関・倉庫業	4	0	2	0	0	0	0	0	0	2
情報・IT・ソフトウェア業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
飲食店	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金融業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルティング業	4	1	2	0	1	0	0	0	0	0
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他サービス業	6	2	2	1	0	0	0	0	0	1
その他	7	0	2	0	0	0	0	0	0	5
業種無回答	6	0	1	0	0	0	0	0	0	5

(2) 進出先のなかで重要視している国・地域

【国・地域別件数】



【国・地域別シェア】



※各国が選択された回数（件数）の総数（36件）を、当該国の選択回数（件数）で除して算出した割合。

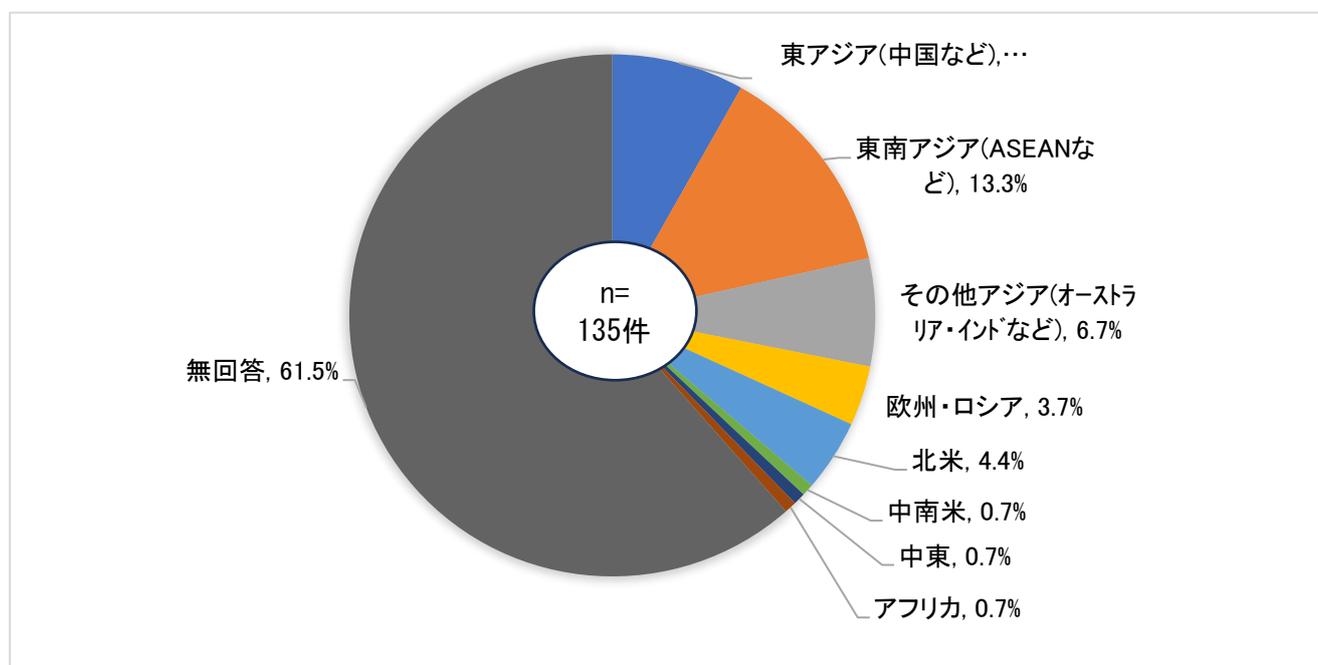
1社複数回答あり。回答企業数は32社。

- 前項と同じ回答企業（32社）に進出先の中で重要視している「国」（香港、台湾も便宜的に国とみなした）を聞いたところ、最も多く選択された国は「インドネシア」（16.7%）で、前回調査の1.3%から大幅に増加した。次いで多かったのは「香港」（13.9%）で、同様に前回調査の2.6%から大幅に増加した。
- 一方、前回調査で16.9%を占め1位だった「ベトナム」は、今回調査では3位で11.1%へと低下。中国も前回調査の15.6%（2位）から今回調査では11.1%（4位）へと減少した。

(3) 未進出先のなかで進出先として関心のある地域

n=135

カテゴリー	件数	%
東アジア(中国など)	11	8.1%
東南アジア(ASEANなど)	18	13.3%
その他アジア(オーストラリア・インドなど)	9	6.7%
欧州・ロシア	5	3.7%
北米	6	4.4%
中南米	1	0.7%
中東	1	0.7%
アフリカ	1	0.7%
無回答	83	61.5%
合計	135	-



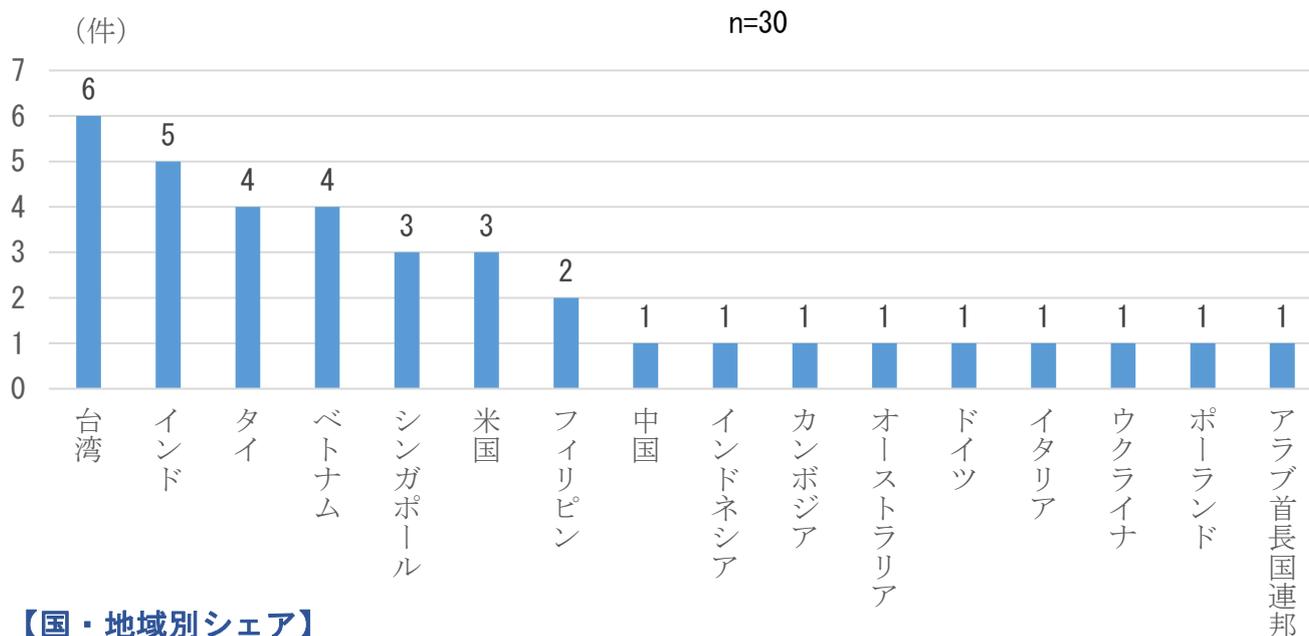
- 進出実績はないが、進出先として重要視している「地域」を聞いたところ、30社から回答があった。
- 最も多く選択された地域は「東南アジア（ASEANなど）」（13.3%）で、前回調査の12.4%とほぼ同じ。次いで多かったのは「東アジア（中国など）」（8.1%）で、これも前回調査の7.4%とほぼ同水準だった。「北米」（4.4%）は前回調査の6.4%からやや減少した。

(総数)

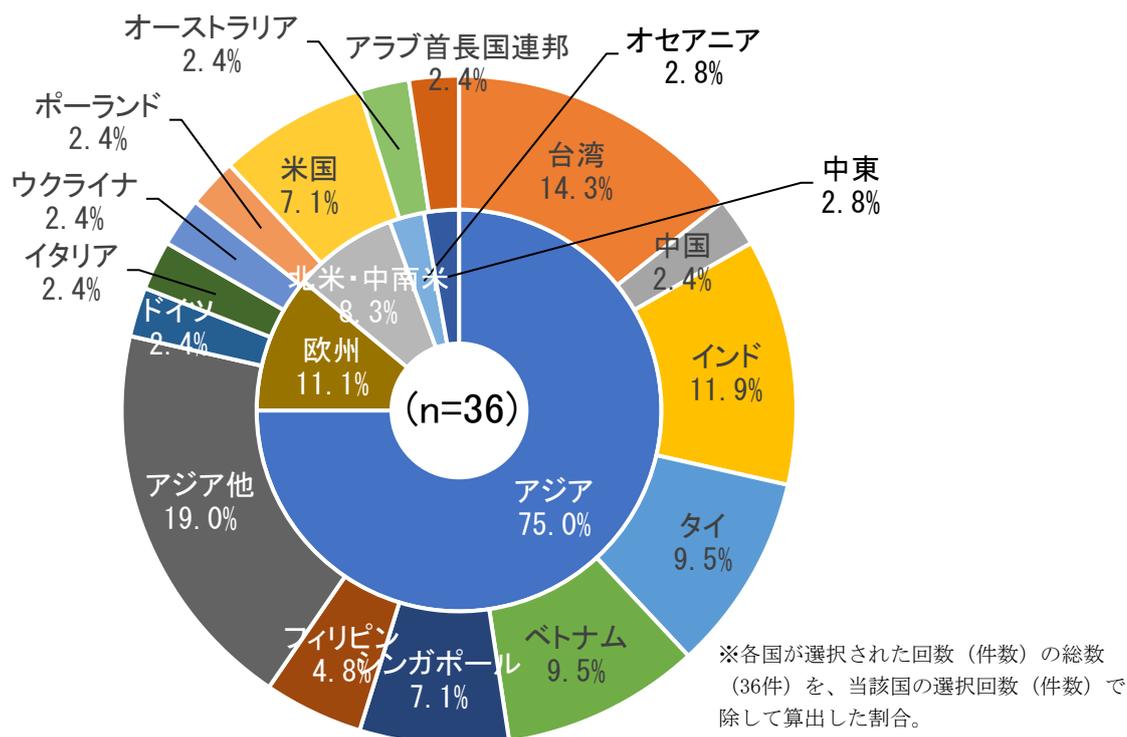
	回答総数	(東アジア 中国など)	(東南アジア ASEANなど)	(オーストラリア・ インドなど)	欧州・ロシア	北米	中南米	中東	アフリカ	無回答
全体	171	13	24	11	6	9	1	1	1	105
製造業	103	6	13	8	4	6	1	1	1	63
食料品・飲料製造業	70	6	9	4	4	5	1	1	1	39
衣服・繊維・皮革製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
雑貨・日用品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電気・電子機械製造業	8	0	1	1	0	0	0	0	0	6
産業用機械・同部品製造業	8	0	0	1	0	1	0	0	0	6
輸送用機械・同部品製造業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
医療機器製造業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1
その他製造業	6	0	1	1	0	0	0	0	0	4
卸・小売業	33	3	6	1	0	2	0	0	0	21
卸業	14	1	4	0	0	1	0	0	0	8
小売業	7	0	1	0	0	1	0	0	0	5
商社・貿易業	10	2	1	1	0	0	0	0	0	6
その他卸・小売業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
サービス業	22	3	5	2	2	1	0	0	0	9
運送・通関・倉庫業	7	2	1	1	1	0	0	0	0	2
情報・IT・ソフトウェア業	5	1	1	1	0	0	0	0	0	2
飲食店	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
金融業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルティング業	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他サービス業	5	0	1	0	0	0	0	0	0	4
その他	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
業種無回答	6	1	0	0	0	0	0	0	0	5

(4) 未進出先のなかで進出先として関心のある国・地域

【国・地域別件数】



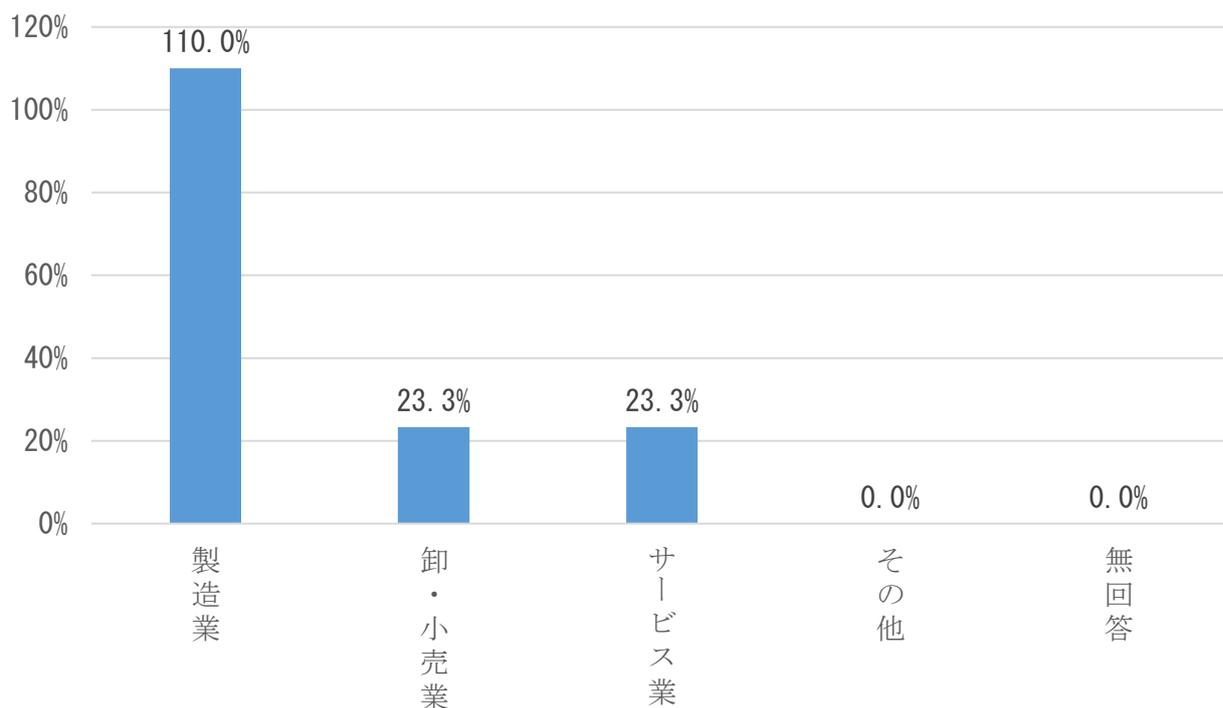
【国・地域別シェア】



- 前項と同じ回答企業（30社）に、進出実績はないが進出先として重要視している「国」（香港、台湾も便宜的に国とみなした）を聞いたところ、最も多く選択された国は「台湾」（14.3%）で前回調査の4.1%から大幅に増加した。
- 次いで多かったのは「インド」（前回6.8%）、「タイ」（同9.6%）、「ベトナム」（前回12.3%）だった。
- 一方、「中国」は2.4%と、前回調査の6.8%から減少した。また、香港（前回1.4%）はゼロだった。

(5) 進出を検討している分野

n=30

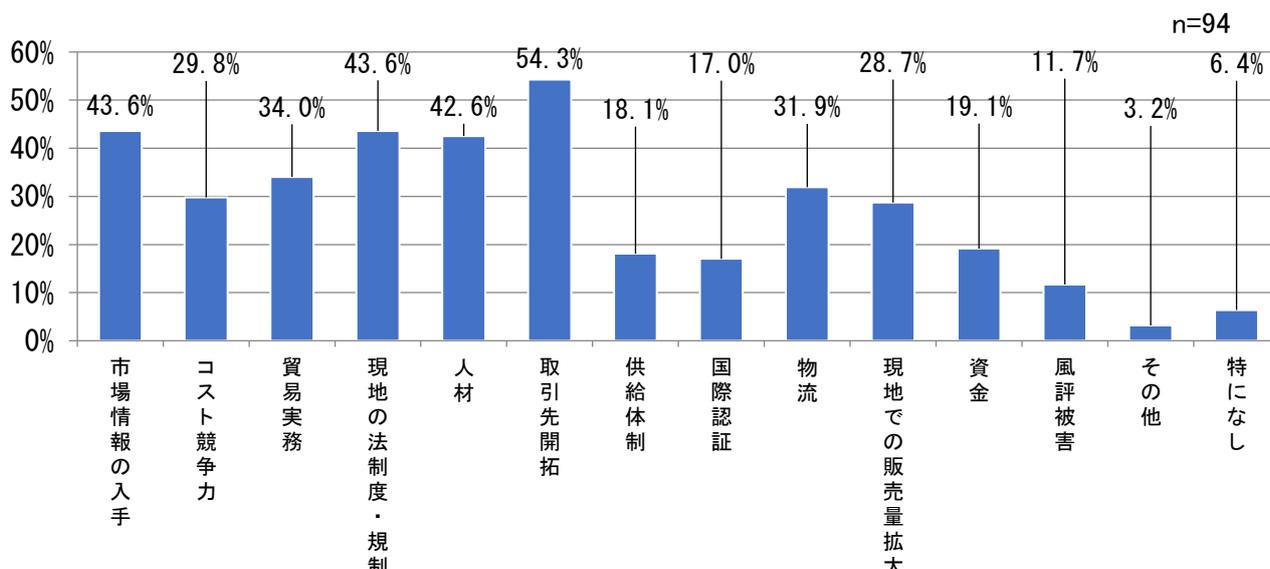


カテゴリー	件数	%
製造業	33	110.0%
食料品・飲料製造業	18	60.0%
衣服・繊維・皮革製造業	0	0.0%
雑貨・日用品製造業	1	3.3%
木材・紙製造業	0	0.0%
鉄鋼・金属製造業	1	3.3%
プラスチック製品製造業	1	3.3%
化学・バイオ・医療品製造業	3	10.0%
電気・電子機械製造業	3	10.0%
産業用機械・同部品製造業	3	10.0%
輸送用機械・同部品製造業	1	3.3%
医療機器製造業	1	3.3%
その他製造業	1	3.3%
卸・小売業	7	23.3%
卸業	3	10.0%
小売業	1	3.3%
商社・貿易業	2	6.7%
その他卸・小売業	1	3.3%

カテゴリー	件数	%
サービス業	7	23.3%
運送・通関・倉庫業	1	3.3%
情報・IT・ソフトウェア業	2	6.7%
飲食店	0	0.0%
金融業	0	0.0%
保険業	0	0.0%
コンサルティング業	3	10.0%
法律・会計・税務等	0	0.0%
医療・保健衛生サービス業	0	0.0%
その他サービス業	1	3.3%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

8. 輸出・海外進出における課題

輸出・海外進出の課題

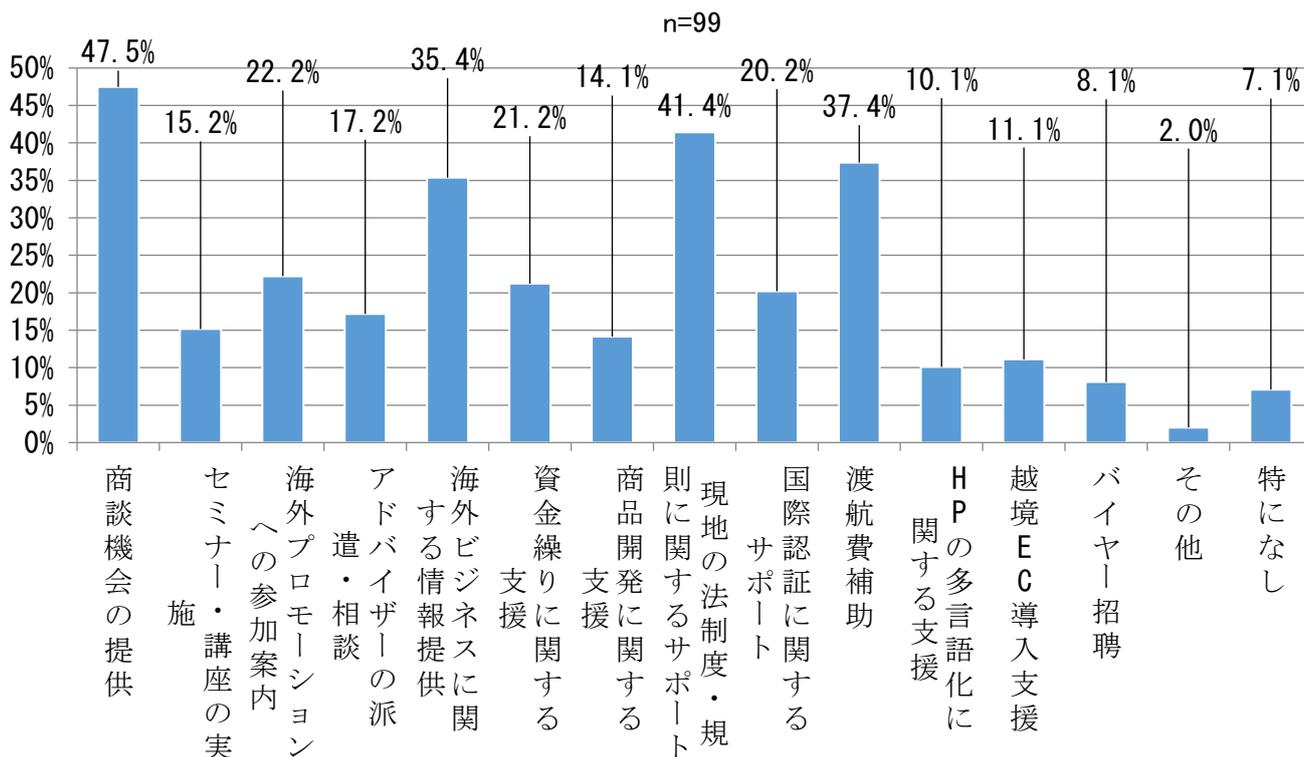


- 輸出・進出の課題を選択肢の中から選んでもらった（複数回答）。94社から有効回答を得た。
- 最も多かったのは「取引先の開拓」で、回答企業の半数以上がこれを選択。次いで「市場情報の入手」（43.6%）、「現地の法制度・規制」（43.6%）、「人材」（42.6%）、「貿易実務」（34.0%）となった。一方、「風評被害」を選択した企業は11.7%にとどまった。
- 「その他」を選択した企業は3社だったが、その内容は「現地パートナー探し」、「社員の移動コスト」、「提携策探し」だった。

(総数)

	回答総数	市場情報の入手	コスト競争力	貿易実務	現地の法制度・規制	人材	取引先開拓	供給体制	国際認証	物流	現地での販売量拡大	資金	風評被害	その他	無回答
全体	380	41	28	32	41	40	51	17	16	30	27	18	11	9	19
1,000万円未満	39	4	2	3	2	6	7	1	1	3	3	3	0	0	4
1,000万～3,000万円未満	137	13	10	15	17	17	13	8	5	12	9	6	2	4	6
3,000万～5,000万円未満	44	5	3	2	3	5	8	2	1	3	5	2	2	1	2
5,000万～1億円未満	54	8	2	4	8	4	9	2	3	4	3	3	2	1	1
1億円以上	48	6	4	3	7	5	8	2	2	0	3	3	2	1	2
無回答	58	5	7	5	4	3	6	2	4	8	4	1	3	2	4

9. 海外ビジネスに取り組むにあたって必要と思われる支援



- 海外ビジネスに取り組む上で必要な支援策を選択肢の中から選んでもらった（複数回答）。99社から有効回答を得た。
- 「商談機会の提供」（47.5%）を選択した企業が最も多く、「現地の法制度・規制に関するサポート」（41.4%）がそれに続いた。
- また、「渡航費補助」（37.4%）、「海外ビジネスに関する情報提供」（35.4%）を選択した企業も比較的多かった。
- 一方、「HPの多言語化に関する支援」（10.1%）、「バイヤー招聘」（8.1%）を選んだ企業は少なかった。「その他」では「JICAやJETROによる支援」、「宮城県産日本酒の普及活動」などが挙げられた。

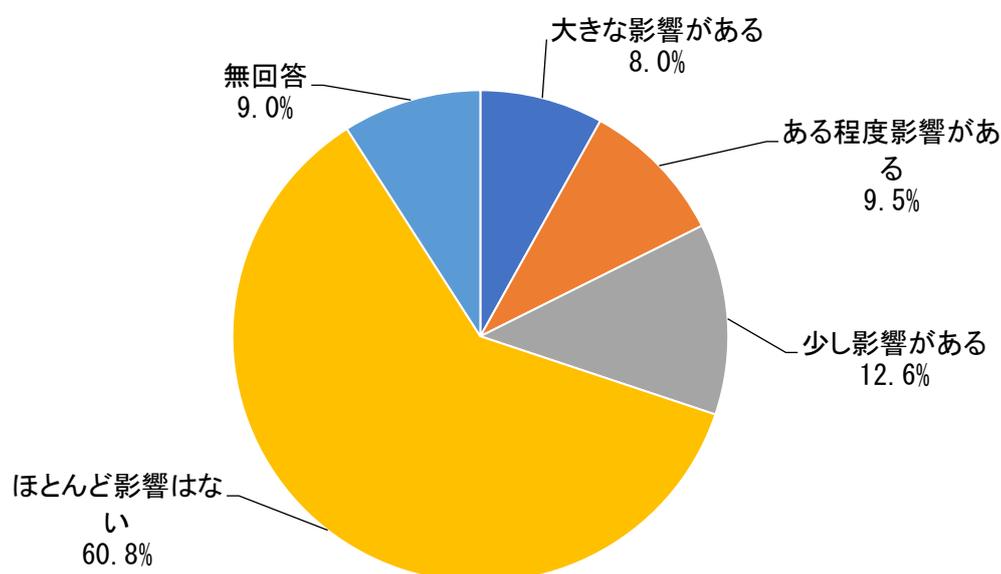
10. 風評被害について

(1) 風評被害の影響の有無

n=199

カテゴリー	件数	%
大きな影響がある	16	8.0%
ある程度影響がある	19	9.5%
少し影響がある	25	12.6%
ほとんど影響はない	121	60.8%
無回答	18	9.0%
合計	199	100.0%

n=199

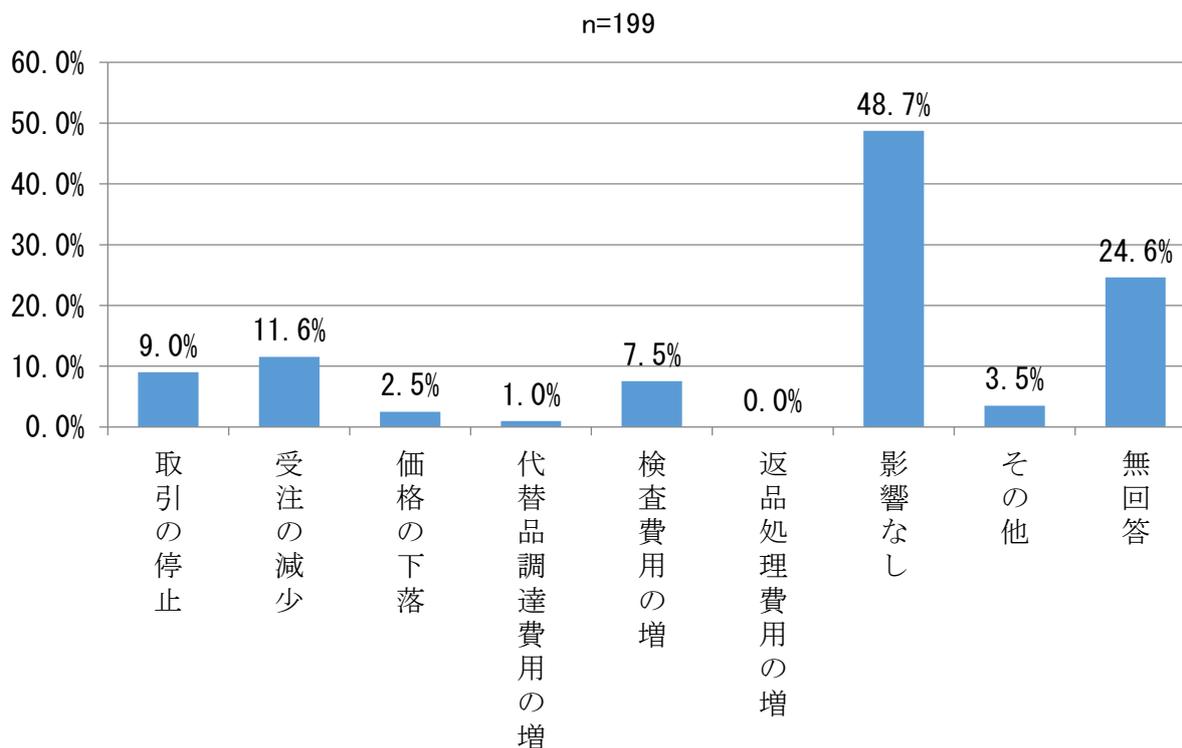


- 東京電力福島第一原発事故にともなう風評被害が自社の売上げに与える影響について、全社に聞いた（なお、前回調査までは「売上への影響」に特定せず単に影響があるかないかを聞いている）。
- その結果「ほとんど影響はない」が60.8%と最も多かったが前回調査の64.0%からは微増した。
- 「少し影響がある」は12.6%で、前回調査の13.8%から微減した。
- 一方、「影響がある」との回答は、「大きな影響がある」と「ある程度影響がある」をあわせて17.5%だった。前回調査では「影響がある」と「少し影響がある」のみ尋ね「大きな影響がある」かは問うていないが、「影響がある」との回答は11.7%だった。
- まとめると、「影響がある」と「少し影響がある」をあわせた回答割合は、震災直後の2012年調査時に記録した57.4%から漸次低下し、2018年調査では30.5%、前回2020年調査では25.5%まで低下していた。しかし、今回調査（大きな影響・ある程度影響・少し影響の3つ）では30.1%と再度増加に転じる結果となり、ALPS処理水の放出が少なからず影響しているとみられる。

(総数)

	回答総数	大きな影響がある	ある程度影響がある	少し影響がある	ほとんど影響はない	無回答
全体	240	18	21	32	149	20
製造業	132	10	14	20	82	6
食料品・飲料製造業	78	10	12	17	36	3
衣服・繊維・皮革製造業	2	0	0	0	2	0
雑貨・日用品製造業	1	0	0	0	1	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属製造業	5	0	0	1	4	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	0	0	1	0	0
電気・電子機械製造業	12	0	0	0	12	0
産業用機械・同部品製造業	13	0	2	0	11	0
輸送用機械・同部品製造業	4	0	0	0	4	0
医療機器製造業	3	0	0	0	3	0
その他製造業	13	0	0	1	9	3
卸・小売業	51	4	7	9	27	4
卸業	24	2	4	2	14	2
小売業	10	0	2	2	6	0
商社・貿易業	11	2	0	2	6	1
その他卸・小売業	6	0	1	3	1	1
サービス業	26	3	0	2	20	1
運送・通関・倉庫業	5	1	0	1	3	0
情報・IT・ソフトウェア業	7	0	0	0	7	0
飲食店	1	0	0	0	1	0
金融業	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0
コンサルティング業	6	0	0	0	5	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0
その他サービス業	7	2	0	1	4	0
その他	14	0	0	0	11	3
業種無回答	17	1	0	1	9	6

(2) 風評被害の内容（現在）



- 海外との取引における風評被害の現状の影響について全社に尋ね、選択肢の中から内容を選んでもらった。
- 「影響なし」「無回答」を除き、最も多かったのは「受注の減少」で11.6%。前回調査でも10.9%でこれが最も多かった。
- 次いで多かったのは「取引の停止」で、全社の9.0%にあたる企業がこれを選択した。前回調査では5.4%だったので、取引停止に追い込まれるケースは確実に増加したようだ。
- 一方、「検査費用の増」は7.5%で、前回調査の9.6%から減少した。

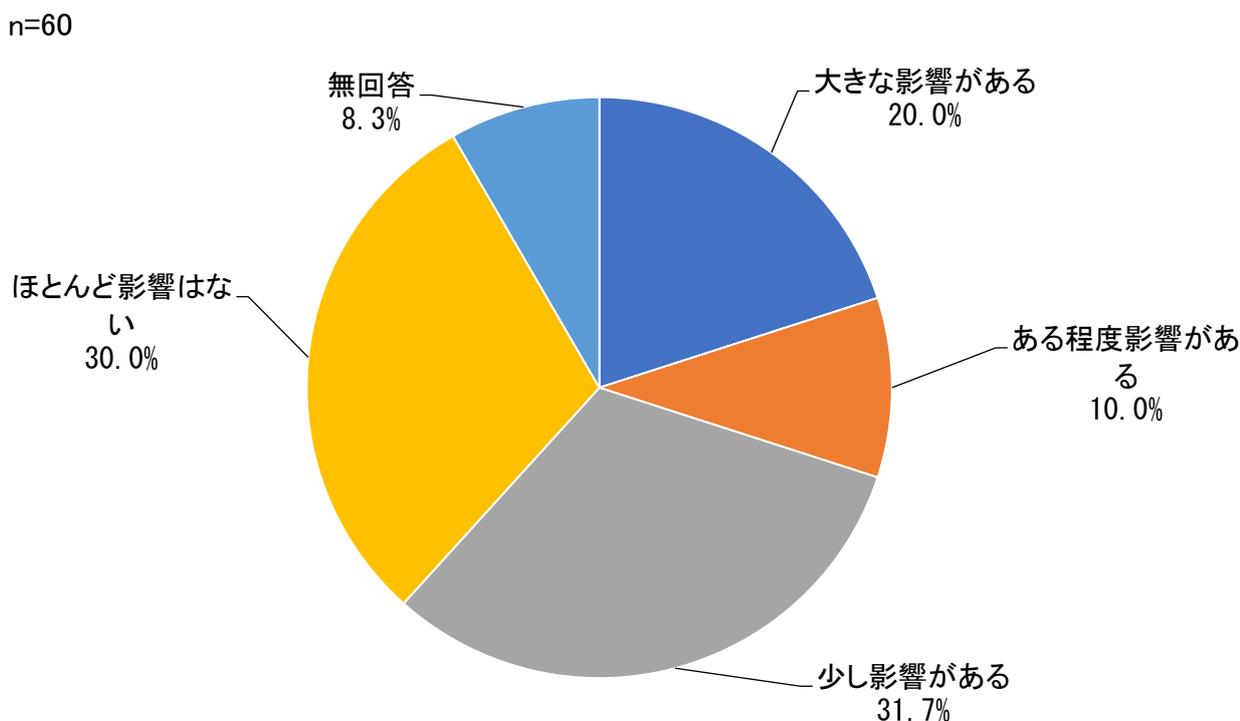
(総数)

	回答 総数	取引 の 停止	受注 の 減少	価格 の 下落	代 替 品 調 達 費 の 増	検 査 費 用 の 増	返 品 処 理 費 用 の 増	影 響 な し	そ の 他	無 回 答
全体	317	17	41	3	3	34	1	147	15	56
製造業	167	10	17	1	1	16	0	87	10	25
食料品・飲料製造業	93	7	12	1	1	15	0	32	9	16
衣服・繊維・皮革製造業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
雑貨・日用品製造業	4	0	0	0	0	0	0	3	0	1
木材・紙製造業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
鉄鋼・金属製造業	8	0	0	0	0	0	0	6	0	2
プラスチック製品製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1
電気・機械・機器・機械部品製造業	31	0	1	0	0	1	0	27	0	2
その他製造業	24	3	2	0	0	0	0	15	1	3
卸・小売業	85	6	16	2	1	13	1	27	3	16
卸業	41	4	9	1	0	8	0	13	0	6
小売業	20	2	3	0	0	3	0	7	0	5
商社・貿易業	10	0	1	0	1	1	0	4	0	3
その他卸・小売業	14	0	3	1	0	1	1	3	3	2
サービス業	45	1	8	0	0	3	0	22	1	10
運送・通関・倉庫業	9	1	1	0	0	0	0	3	0	4
情報・IT・ソフトウェア業	8	0	2	0	0	0	0	4	0	2
飲食店	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0
金融業	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
保険業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
コンサルティング業	9	0	3	0	0	1	0	4	0	1
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・保険衛生サービス業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
その他サービス業	11	0	2	0	0	1	0	6	0	2
業種無回答	20	0	0	0	1	2	0	11	1	5

(3) ALPS処理水放出が売り上げに与えた影響

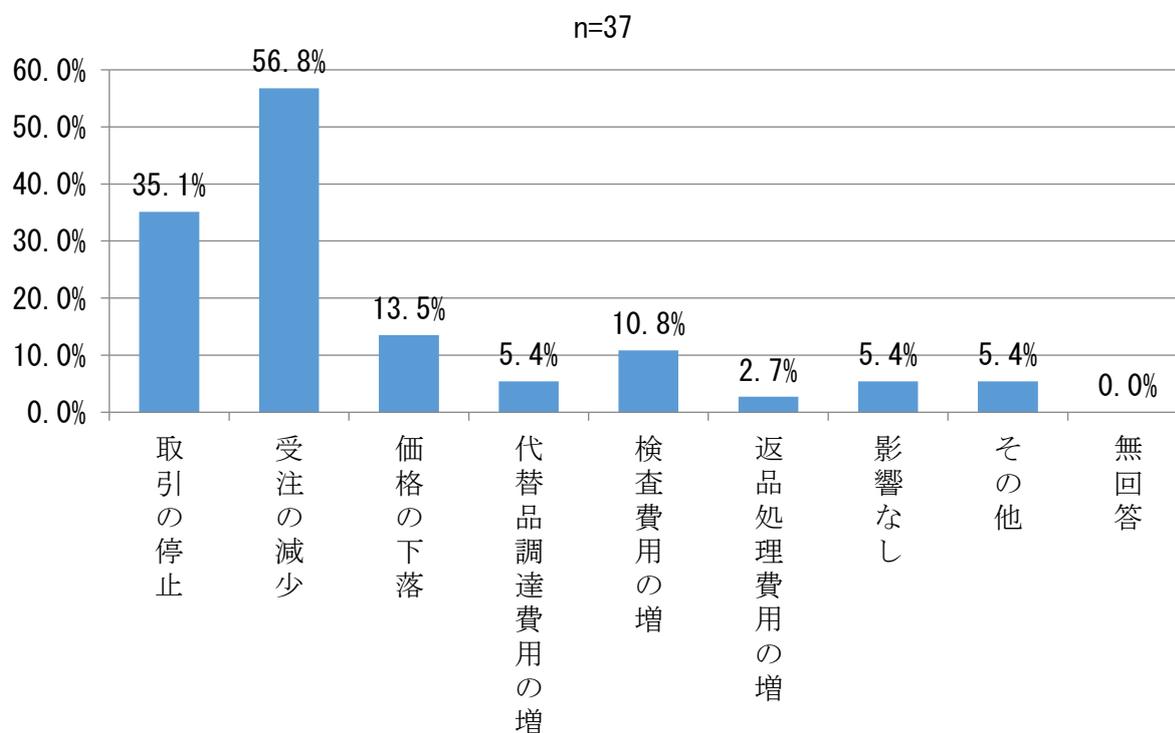
n=60

カテゴリー	件数	%
大きな影響がある	12	20.0%
ある程度影響がある	6	10.0%
少し影響がある	19	31.7%
ほとんど影響はない	18	30.0%
無回答	5	8.3%
合計	60	100.0%



- 10. (1) で「大きな影響がある」「ある程度影響がある」「少し影響がある」と回答した60社に対し、今度はALPS処理水の放出が自社の売上に与える影響について聞いた。
- その結果、約6割の企業が影響ありと回答。中でも20.0%の企業は「大きな影響がある」と回答した。

(4) ALPS処理水放出による風評被害の現状



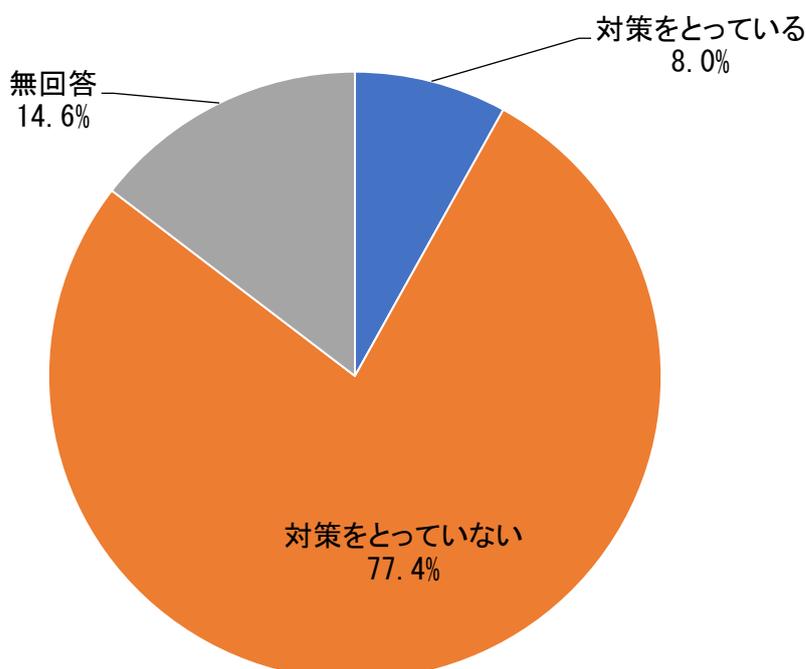
- 前項(3)で「大きな影響がある」「ある程度影響がある」「少し影響がある」と回答した37社に対し、ALPS処理水の放出が与える現状の影響について選択肢から選んでもらった。
- その結果、約6割の企業が「受注の減少」を選択。35.1%が「取引の停止」を選択した。「価格の下落」や「検査費用の増」にとどまらず、水産物を扱う一部の企業には深刻な影響が出ていることが分かった。

(5) 風評被害の対策の実施

n=199

カテゴリー	件数	%
対策をとっている	16	8.0%
対策をとっていない	154	77.4%
無回答	29	14.6%
合計	199	100.0%

n=199

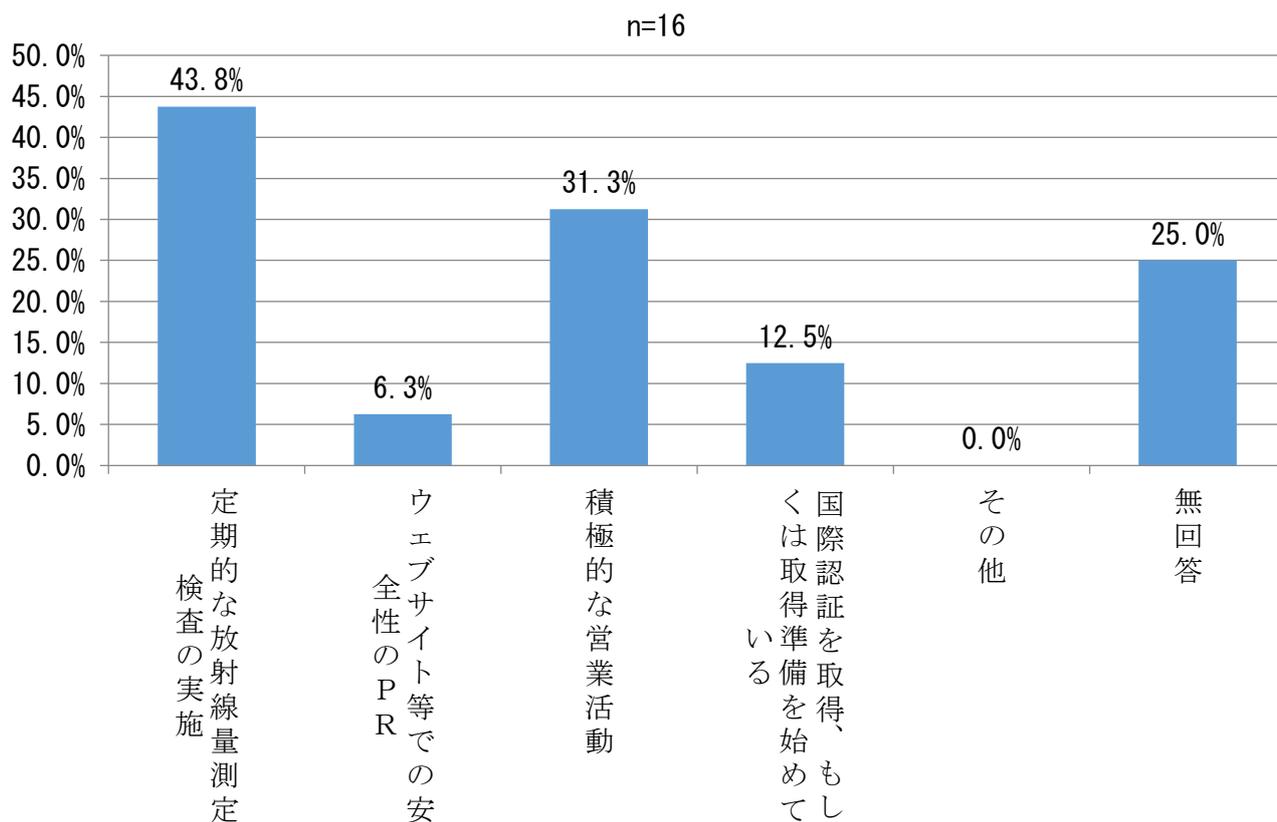


- 福島第一原発事故による風評被害の対策について全社に聞いたところ、「対策をとっていない」が77.4%を占め、前回調査の67.8%からやや上昇した。
- 一方、「対策を取っている」と回答した企業は8.0%で、前回調査の19.2%から大きく減少した。
- 前回調査時までは、原発事故の影響が漸次低下していく中でALPS処理水の問題は存在していなかった。今回調査で「対策を取っている」企業が減少した背景には、ALPS処理水の放出があるといえそうだ。今回の処理水放出による風評被害、すなわち一部の国による輸入禁止措置は、個別企業が対策を講じることが困難な問題であるためだ。

(総数)

	回答総数	対策をとっている	対策をとっていない	無回答
全体	240	19	188	33
製造業	132	14	105	13
食料品・飲料製造業	78	14	56	8
衣服・繊維・皮革製造業	2	0	2	0
雑貨・日用品製造業	1	0	1	0
木材・紙製造業	0	0	0	0
鉄銅・金属製造業	5	0	5	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	1	0	1	0
電気・電子機械製造業	12	0	12	0
産業用機械・同部品製造業	13	0	12	1
輸送用機械・同部品製造業	4	0	3	1
医療機器製造業	3	0	3	0
その他製造業	13	0	10	3
卸・小売業	51	3	40	8
卸業	24	1	20	3
小売業	10	0	9	1
商社・貿易業	11	1	8	2
その他卸・小売業	6	1	3	2
サービス業	26	2	22	2
運送・通関・倉庫業	5	1	4	0
情報・IT・ソフトウェア業	7	0	7	0
飲食店	1	0	1	0
金融業	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0
コンサルティング業	6	0	4	2
法律・会計・税務等	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0
その他サービス業	7	1	6	0
その他	14	0	11	3
業種無回答	17	0	10	7

(4) 風評被害への具体的な対策



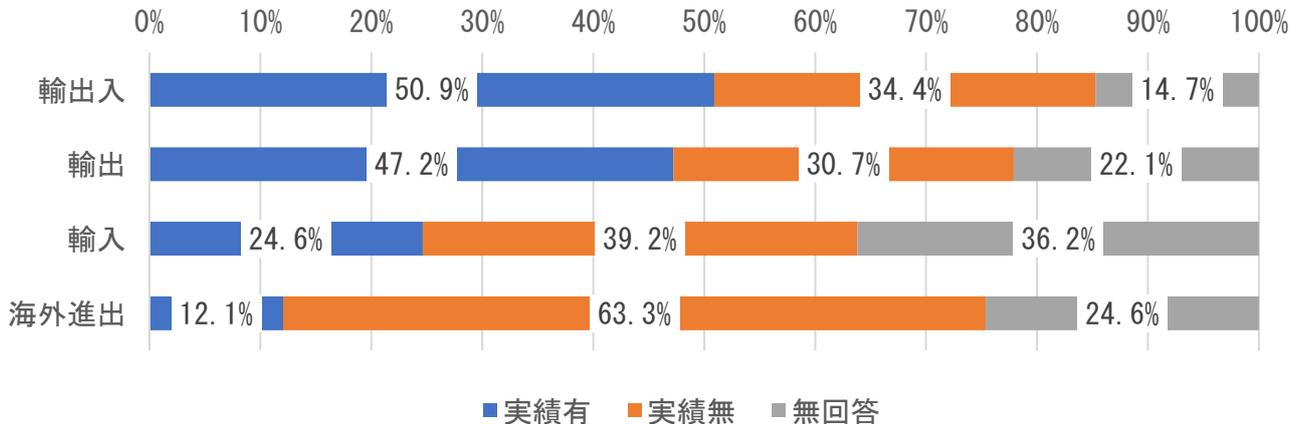
- 前項(5)で、「対策を取っている」と回答した16社に対し、具体的な対策を聞いた。
- 「定期的な放射線量測定検査の実施」が43.8%、「積極的な営業活動」が31.3%だった。

(総数)

	回答総数	定期的な放射線量測定 検査の実施	ウェブサイト等での安 全性のPR	積極的な営業活動	国際認証を取得、もしくは 取得準備を始めている	その他	無回答
全体	22	7	1	6	2	0	6
製造業	17	6	1	4	2	0	4
食料品・飲料製造業	17	6	1	4	2	0	4
衣服・繊維・皮革製造業	0	0	0	0	0	0	0
雑貨・日用品製造業	0	0	0	0	0	0	0
木材・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0
鉄銅・金属製造業	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
化学・バイオ・医療品製造業	0	0	0	0	0	0	0
電気・電子機械製造業	0	0	0	0	0	0	0
産業用機械・同部品製造業	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械・同部品製造業	0	0	0	0	0	0	0
医療機器製造業	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	3	1	0	1	0	0	1
卸業	1	1	0	0	0	0	0
小売業	0	0	0	0	0	0	0
商社・貿易業	1	0	0	1	0	0	0
その他卸・小売業	1	0	0	0	0	0	1
サービス業	2	0	0	1	0	0	1
運送・通関・倉庫業	1	0	0	1	0	0	0
情報・IT・ソフトウェア業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店	0	0	0	0	0	0	0
金融業	0	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0
コンサルティング業	0	0	0	0	0	0	0
法律・会計・税務等	0	0	0	0	0	0	0
医療・保健衛生サービス業	0	0	0	0	0	0	0
その他サービス業	1	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
業種無回答	0	0	0	0	0	0	0

11. まとめ

輸出入等の実績



本調査は2024年2～3月にかけ実施した。宮城県内に事務所があり、海外ビジネスの実績がある、または関心があると想定される企業1,330社にアンケートを送付し、199社から有効回答を得た。199社の中で輸出入と進出実績のある企業はグラフの通りである。前回調査（2020年8～9月実施）の有効回答数は239社で、輸出入実績のある企業割合も、「輸出入実績あり」が72.0%、「輸出実績あり」が64.0%、「輸入実績あり」が38.9%、「海外進出実績あり」が19.2%と、いずれも今回調査より多かったが、アンケートでは輸出入、進出ともに実績を尋ねたのみで、その「時期」を特定して尋ねた訳ではない。そのため、輸出入・進出を行う企業の数が3年前に比べ減少したことを示している訳ではないので、その点をご留意いただきたい。

- 今回調査の特徴は①「中国離れ」、②「海外展開拡大への意欲低下」、③「風評被害の再燃」の3点が確認された点である。
- 「中国離れ」については、中国向け輸出実績の割合が前回調査に比べ減少した（7.1%から5.8%、順位は4位から7位）。その一方で、米国、台湾、香港向け輸出実績の割合は前回調査に比べいずれも微増した。東南アジアについても前回調査比で横ばいまたは微増している。また、新たに輸出したい国を問うた設問でも、前回調査では「中国」がトップだったが、今回調査では「米国」、「台湾」、「東南アジア」の後塵を拝し中国は9位に転落した。加えて、「香港」については、現在輸出されている国の中では上位だったが、新たに輸出したい国に関する問いで「香港」と回答した企業はゼロだった。※本調査では香港、台湾も便宜的に国として扱った。
- 進出先についても同様の傾向がみられ、進出先として「重視する国」を問うた所、既に進出している企業では「インドネシア」がトップ。一方、「中国」は前回調査で2位だったが今回調査では4位に順位を下げた。新たに進出したい国に関する問いでもトップは「台湾」だった。「中国」は前回調査の4位から8位に順位を下げ、「香港」を挙げた企業はゼロだった。
- 「海外展開拡大への意欲低下」については、今後「拡大する傾向」と回答した割合が前回の33.1%から26.1%へと低下した一方、「予定なし」が13.4%から28.1%へと増加した。拡大の予定なしと回答した理由としては、「国内市場のみで十分」、「事業が海外市場とマッチしない」などの意見が多かった。
- 「風評被害の再燃」では、福島第一原発事故に伴う風評被害が「ある」と回答する企業の割合は、ここ数年は調査を実施する毎に（原則、隔年で実施）減少してきていたが、今回調査で再び増加に転じた。理由はALPS処理水放出に伴う風評被害が新たに発生したためで、その結果、「受注の減少」や「取引停止」に追い込まれたと回答する企業も少なくなかった。

宮城県の風評被害対策

宮城県では、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、空気や水などの生活環境や食品について、放射線のモニタリングを実施し、測定結果を広く公表するとともに、正確な情報発信に努めています。

モニタリングの結果、仙台市や石巻市の空間放射線量は、世界の主要都市（パリ・ロンドン・ニューヨーク・シンガポール等）と同等かより低い値となっており、放射線の心配はありません。また、農林水産物に含まれる放射性物質の徹底した検査により、国の基準値を超えた農林水産物が市場に出回ることはありません。

皆様にご安心していただくため、宮城県の取組の一部を御紹介します。

1 放射線量・放射性物質濃度の測定

放射性物質の影響の広がりを確認するため、人の生活環境を中心として空間放射線量の測定を幅広く行うとともに、更なる安心確保のため空間放射線量の常時監視を実施しています。

また、放射性物質濃度の測定に関しても、飲食物やそれを育てる環境、空気や土壌、多くの人々が利用する施設等のほか、産業活動に関わるものまで、総合的に検査・測定を実施しています。

(1) 具体的な取組

空間放射線量の変動をより迅速に把握するため、県及び国が県内の全市町村に設置したモニタリングポスト37か所において、24時間連続測定による常時監視を行い、10分ごとのデータをウェブ上にリアルタイムで公開しています。また、局所的な空間放射線量の把握や確認などに活用するため、県内市町村及び県の関係機関に精度の高い放射線測定器を配備し、正確できめ細やかな測定を実施しています。

さらに、県民はもちろん、県外から訪れる人々も多数利用する海水浴場の空間放射線量の測定及び海水の放射性物質濃度の測定を実施しています。

県内の港湾についても、その安全性について国内外の港湾事業関係者等に周知するため、県内の港湾区域内における空間放射線量及び海水中の放射性物質濃度の測定を実施し、さらに県内の港湾から出荷される貨物の安全性を確認するため、コンテナの表面放射線量の測定を実施しています。

工業製品については、取引先から残留放射能の測定を要求される県内企業からの求めに応じて、生産された製品の放射線量率の測定を実施するとともに、食品については、放射性物質濃度の基準を超過する食品が流通することのないよう、生産・流通・消費の各段階において徹底した放射性物質濃度の測定を実施しています。（食品の検査体制については、次ページからさらに詳しくご説明します。）

(2) 放射線及び放射性物質測定結果の概要

宮城県内58か所のモニタリングポストで空間放射線量を24時間連続測定していますが、令和4年12月31日正午時点での空間放射線量の最高値は毎時0.052マイクロシーベルトであり、平成25年9月15日以降、汚染状況重点調査地域の指定基準（毎時0.23マイクロシーベルト）を超えた箇所はありません。

なお、原発事故により放出された放射性物質の中でも、特に長く残存する放射性セシウムの影響が懸念されていますが、令和4年度は、宮城県内の水道水・井戸水などはもちろん、海水・河川水・湖沼水からも放射性セシウムは年間を通して不検出でした。

2 食品に対する取組

宮城県では、生産段階で農林水産物の放射性物質検査を実施し、国の基準値を超えていないことを確認しています。検査結果については、定期的に公表するとともに、基準値を超過した農林水産物が市場に流通しないよう出荷制限等の措置を講じています。

(1) 検査体制

生産段階の検査は、県の機関等に設置した精密検査機器と簡易検査機器、そして民間の検査機関を活用して実施しています。さらに、市町村や生産者団体、市場などでも、自主検査を実施しています。

検査の頻度、対象品目、地域の選定等は、国の検査指示に基づくとともに、米などについては、県独自に検査を強化しています。また、飼料や堆肥、きのこ原木、土壌などの食べ物を育む環境についても検査を実施しています。

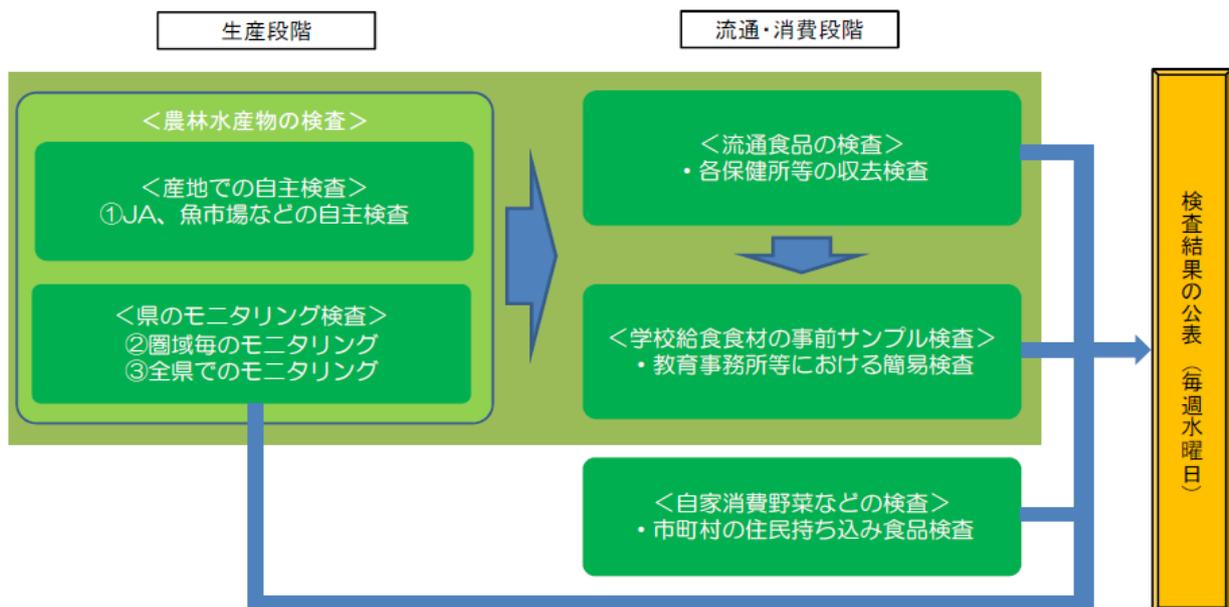
流通・消費の段階では、保健所等による流通食品の収去検査が実施されているほか、県内市町村において住民持ち込み食品の検査が実施され、令和4年度は161件の検査を行っています。

なお、流通・消費段階での検査の結果、県産農林水産物が国の定めた基準値を超えるおそれがある場合は、県が追加の確認検査をしています。

県での検査結果は全てホームページや報道機関を通じて定期的に公表していますが、注意喚起が必要な場合などは、その都度公表しています。

今後とも、生産、流通・消費の各段階での放射性物質を検査、監視する体制により、県産農林水産物の安全確保に万全を期していきます。

令和4年度、県産農林水産物190品目を生産段階で検査した結果、99.4%が放射性物質不検出もしくは基準値以下でした。また、基準値を超えた農林水産物は全て出荷制限の措置を講じているので、市場に出回ることはありません。なお、流通段階の検査では100%基準値以下でした。



(2) 出荷制限の措置

県産農林水産物の放射性物質検査で基準値を超過した場合、県は速やかにその結果を公表し、国に報告するとともに、関係事業者に対し、当該農林水産物が市場に出回ることをないように出荷の自粛を要請します。県の報告を受け、国の原子力災害対策本部が状況に応じて、知事に対し出荷制限を指示します。県では、その指示を受け、市町村、関係事業者に対し出荷をしないように要請するとともに、管理計画（解除に向けた検査計画を含む）を策定し、要請が確実に実施されているかを関係事業者を確認し常に状況を把握しています。

また、海産水産物は、出荷前検査を実施するほか、さらに基準値を超える水産物を市場に流通させない対策として、漁業団体、流通団体、宮城県など県の水産関係23団体で構成する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」で、本県の検査結果に加え、隣県での検査結果も踏まえ、水揚げ自粛措置を行っています。

なお、出荷制限等の解除は、品目毎に定められており、水産物の場合、個別品目毎の検査方針に基づき検査した結果が一定期間安定して基準値以下となったことを確認し、県が国へ解除の申請をします。

3 測定結果の公表

測定結果については、「みやぎ原子力情報ステーション」で公表し、分かりやすくお伝えしています。モニタリングポストの空間放射線量の数値については、最新の測定結果はもとより、過去の測定結果も見ることができます。

本サイトは日本語の他に英語、中国語、韓国語で閲覧が可能で、世界に向けて情報発信を行っています。

■みやぎ原子力情報ステーション <https://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

■食産業振興課ホームページでは、県産農林水産物の検査結果を水曜日に公表しており、最新の検査結果をご覧ください。 <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokushin/>

■水産業振興課ホームページでは、本県における海産水産物の水揚げ自粛・出荷制限状況や、県漁業協同組合による自主検査の結果をご覧ください。

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/hoshahoujoho.html>

(参考)

主要都市の放射線量		
都市	放射線量 (μ Sv/h)	測定日
仙台	0.036	Feb. 1, 2024
石巻	0.039	Feb. 1, 2024
ニューヨーク	0.046	Jan. 18, 2019
パリ	0.043	Oct. 15, 2017
ベルリン	0.078	Sep. 27, 2019
ロンドン	0.108	Jan. 24, 2018
シンガポール	0.100	Sep. 26, 2019
香港	0.090-0.140	Sep. 27, 2019
北京	0.072	Sep. 24, 2019
台北	0.057	Jan. 21, 2019
ソウル	0.119	Sep. 24, 2019

出典：原子力規制委員会、日本政府観光局（JNTO）

Miyagi Prefecture's Measures against Harmful Rumors

Since the Tokyo Electric Power Company's Fukushima Daiichi Nuclear Power Station accident, Miyagi Prefecture has been continuing to monitor the radiation levels in the natural environment including air and water, as well as food products, and striving to widely publicize the measurement results and communicate accurate information.

The results of the measurement show that air radiation levels in Sendai City and Ishinomaki City are the same or even lower than the air radiation levels in other major cities around the world (such as Paris, London, New York, Singapore, etc.), and there is no need to worry about radiation. Due to the thorough testing of the radioactive materials contained in agriculture, forestry and fishery products, no product that exceeds the national radiation standards will be distributed to the market.

The information below outlines some of the various efforts carried out in Miyagi Prefecture to transmit accurate information and eradicate the harmful rumors.

1. Measuring radiation levels/concentration of radioactive materials

In order to check the spread of the effects of radioactive materials, we widely conduct air radiation level measurements focusing on the living environment of people and are constantly monitoring the amount of radiation in the air to ensure further safety.

Also, in order to measure the concentration of radioactive materials, we carry out comprehensive tests and measurements including those related to industrial activities, in addition to measurements of food, beverages, and the environment in which foods are produced, the air and soil, and facilities used by many people, etc.

(1) Specific initiatives

To understand the fluctuation of the air radiation levels even more quickly, the prefecture and national government conduct 24-hour continuous measurements at 37 monitoring posts set up in all municipalities in the prefecture, and the data is released online in real time every ten minutes. In addition, high-precision radiation meters have been distributed to prefectural municipalities and relevant facilities of the prefecture so that accurate and detailed measurements are carried out and utilized to comprehend and ascertain local air radiation levels.

Furthermore, air radiation levels and the concentration of radioactive materials in seawater are being measured at beaches utilized by many people, including prefectural residents and visitors from other prefectures.

Measurements are being taken of air radiation levels and the concentration of radioactive materials in seawater at ports in the prefecture in order to inform those conducting business in Japan and overseas the safety of the ports. Moreover, surface radiation levels of containers are measured to confirm the safety of cargo shipped out from ports in the prefecture.

For industrial products, measurement of the radiation dose rate of the products is carried out at the request of companies in the prefecture that require measurement of residual radioactivity from their clients. In addition, for foods, the concentration of radioactive materials is thoroughly measured in each stage of production,

distribution, and consumption to prevent foods that exceed the standards for radioactive materials concentration from being distributed. (The inspection system for foods is explained in further detail on the next page.)

(2) Summary of measurement results for radiation and radioactive materials

Air radiation levels are continuously measured for 24 hours a day at 58 monitoring posts in Miyagi Prefecture, and as of 12:00 p.m. on December 31, 2022, the maximum air radiation value was 0.052 microsieverts per hour.-Since September 15, 2013, no areas have exceeded the criteria for designation as a “priority area for contamination survey” (0.23 microsievert per hour).

Of the radioactive materials released by the nuclear accident, there is particular concern over the impact of radioactive cesium, which persists for a long time. However, in 2019, radioactive cesium was neither detected in the tap water or well water, nor from the seawater, river water and lake water in Miyagi Prefecture.

2. Food initiatives

Miyagi Prefecture tests for radioactive materials in agriculture, forestry, and fishery products at the production stage and confirms they do not exceed national standard values. Test results are regularly released, and measures such as shipment restrictions are taken to prevent agriculture, forestry, and fishery products that exceed reference values from being distributed to the market.

(1) Testing system

Testing at the production stage is carried out by using precision testing equipment and simple testing equipment installed by entities such as prefectural organizations as well as private testing agencies. Furthermore, independent testing is also conducted at entities such as municipalities, production groups and the market.

Matters such as testing frequency, target items, and selection of areas are based on government testing directives, and the prefecture is also independently reinforcing testing of products such as rice. Testing is also carried out in environments for growing food for livestock feed, compost, mushroom logs and soil.

At the distribution and consumption stage, in addition to sample testing for food distribution by entities such as health centers, testing is carried out on foods brought in by residents in all municipalities. In FY2022, 161 tests were carried out.

When there is a risk that the test results of agriculture, forestry, and fishery products produced in Miyagi Prefecture in the distribution and consumption stage exceeds the standard value established by the government, the prefecture will carry out additional confirmation tests.

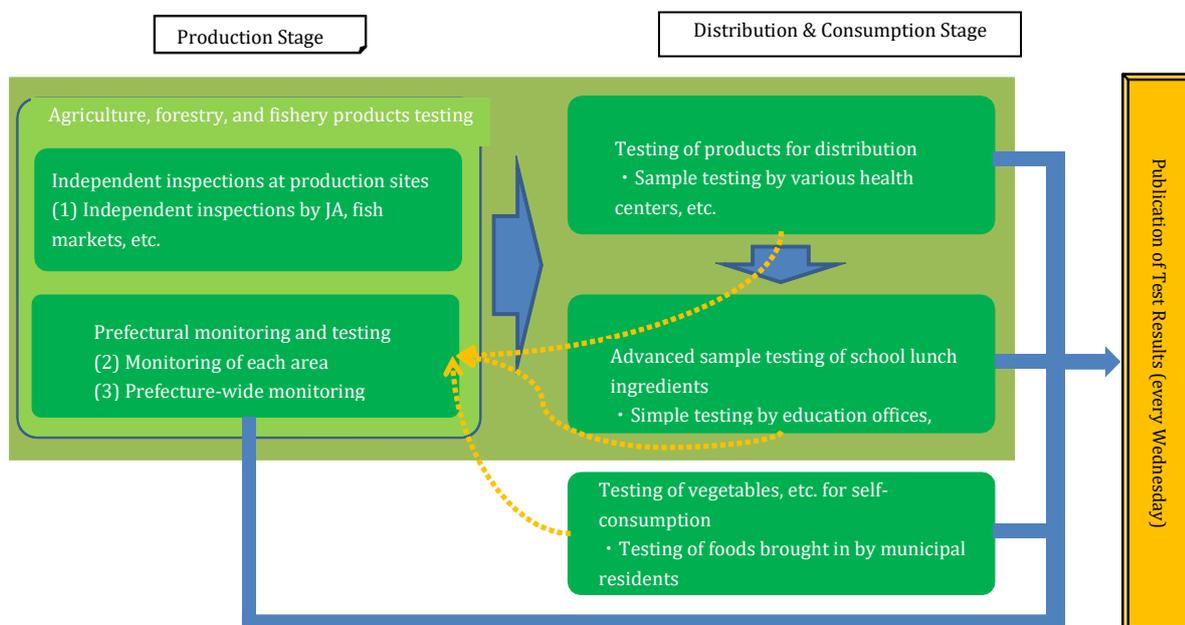
All results of testing conducted by the prefecture are regularly made public through homepages and news media, but in the event that an alert is required, the information will be made public as needed.

Every possible measure will continue to be taken through systems that test and observe radioactive materials at all stages of production, distribution, and consumption in order to ensure the safety of the



agriculture, forestry, and fishery products produced in the prefecture.

In FY2022, 190 agriculture, forestry and fishery products were tested at the production stage, and 99.4% of the products had no radiation detected or fell below standard levels. Also, measures are taken to restrict the shipment of products that exceed standard radiation levels, so these products will not be put on the market. At the distribution stage test, 100% of the products were lower than standard values .



(2) Measures for shipment restrictions

If agriculture, forestry and fishery products produced in the prefecture exceed the standard value in the radioactive material test, the prefecture will immediately release those results, inform the national government and request relevant businesses to self-impose restrictions on shipments so that the agriculture, forestry, and fishery products in question are not put out into the market. After receiving the prefectural report, the Nuclear Emergency Response Headquarters will issue shipment restrictions to the governor depending on the situation. After receiving those instructions, the prefecture will request that the municipalities and relevant businesses refrain from making shipments, draw up a management plan (including testing plans for lifting the restrictions), and confirm that the relevant businesses are clearly carrying out the requests. Miyagi Prefecture will have a grasp of the situation at all times.

Also, in addition to conducting pre-shipment tests of marine products, the Miyagi Prefecture Marine Products Radioactivity Countermeasures Liaison Conference (consisting of 23 entities related to marine products in the prefecture, including fishermen's associations, distribution groups, and Miyagi Prefecture) implements self-imposed measures on fish hauls based on test results from Miyagi Prefecture and neighboring prefectures as a further measure to ensure that marine products exceeding the standard value are not distributed to the market.

The lifting of shipment restrictions and other measures are stipulated by item. In the case of marine products, the prefecture will apply to the government for removal of restrictions when the results of tests

based on testing policies for individual items are consistent for a specific period of time and are confirmed to be below the standard value.

3. Publication of measurement results

Measurement results are made public on the “Miyagi Nuclear Power Information Station” and presented in an easy-to-understand manner. Visitors can view the latest measured values for air radiation levels at the monitoring posts as well as past measurement results.

In addition to Japanese, the website is available in English, Chinese and Korean so that information can be communicated globally.

■ Miyagi Nuclear Power Information Station <https://www.r-info-miyagi.jp/r-info/en/>

■ The Food Industry Promotion Department homepage publishes test results of agriculture, forestry and fishery products every Wednesday. The latest test results can be viewed.

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokushin/>

■ The Marine Products Promotion Department homepage provides information on self-imposed restrictions on fish hauls and shipment restrictions for marine products in Miyagi Prefecture, and results of voluntary testing by the Miyagi Prefecture Fisherman’s Cooperative.

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/hoshahoujoho.html>

Radiation Level in Major Cities		
City	Radiation Level (μ Sv/h)	Date Measured
Sendai City	0.036	Feb. 01, 2024
Ishinomaki City	0.039	Feb. 01, 2024
New York	0.046	Jan. 23, 2018
Paris	0.043	Jan. 15, 2018
Berlin	0.073	Jan. 24, 2018
London	0.108	Jan. 24, 2018
Singapore	0.100	Jan. 24, 2018
Hong Kong	0.080-0.150	Jan. 25, 2018
Beijing	0.070	Jan. 25, 2018
Taipei	0.058	Jan. 25, 2018
Seoul	0.117	Jan. 25, 2018

Source: Nuclear Radiation Authority, Japan